

第3次みずまき男女共同参画プラン

後期計画



みずひめ



みずまろ

一人ひとりの人権と個性が尊重され、
性別にかかわらず活躍できる協働のまちづくり

令和6年2月

福岡県水巻町

はじめに

水巻町では、「第 5 次水巻町総合計画」を策定し、「学びあう町になる」「子育てにやさしい町になる」「健やかで支えあえる町になる」「居心地がいい町になる」「働ける町になる」の 5 つのなりたい姿を掲げ、様々な施策を実施しています。

これらの施策を進めるためには、一人ひとりが互いの人権を尊重し、性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現が必要不可欠です。

本町では、男女共同参画社会の実現に向けて、平成 16 年 3 月策定の「MIZUMAKI★自分らしく生きる 21～みずまき男女共同参画プラン」を皮切りに、第 2 次プラン、第 3 次プランと、情勢等を踏まえて計画を策定し、さまざまな施策を総合的・計画的に推進してまいりました。

この度、「第 3 次みずまき男女共同参画プラン」の中間見直しを行い、これまでの成果や課題、中学生及び事業所を対象にしたアンケートの結果を踏まえ、水巻町男女共同参画懇話会からの答申を基に「第 3 次みずまき男女共同参画プラン」(後期計画)を策定しました。

今後は、この実施計画に基づき、「一人ひとりの人権と個性が尊重され、性別にかかわらず活躍できる協働のまちづくり」の実現に向けて、国・県及び関係機関との連携はもちろんのこと、住民の皆さま、事業所の皆さまとともに、積極的に取り組んでまいります。

皆さまにおかれましても、家庭、地域、職場、学校等あらゆる場面で男女共同参画の視点を取り入れ、誰もがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現に向けて、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本計画の策定にあたりまして、ご尽力いただきました水巻町男女共同参画懇話会委員の皆さま、アンケートやパブリック・コメントを通じて貴重なご意見をいただきました中学生や事業所の皆さま、住民の皆さまに心からお礼を申し上げます。

令和 6 年 2 月

水巻町長 美浦 喜明



目 次

第1章 計画の策定にあたって

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画の実施期間	2
4	計画の策定体制	3
5	男女共同参画をめぐる国際社会及び国・県の動向	4

第2章 水巻町の男女共同参画の現状

1	統計からみる現状	6
	(1) 人口・人口動態	6
	(2) 雇用・就労状況	9
	(3) 政策・方針決定過程への女性の登用状況	11
2	アンケート調査からみる現状	12
	(1) 固定的性別役割分担意識	12
	(2) 男女の地位の平等感	13
	(3) 「男女共同参画」の認知度	14

第3章 計画の基本的な考え方

1	基本理念	16
2	基本目標	17
3	計画の体系	18
4	本計画とSDGsとの関連	19

第4章 計画の内容

1	後期計画における重点的取組み	20
2	後期計画の具体的取組み	22
	基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識が根つき、理解が深まるまちづくり	22
	基本方向1 男女共同参画社会実現のための意識啓発	22
	基本方向2 男女共同参画の視点にたった教育の推進	26
	基本目標Ⅱ 男女がともに地域で支えあうまちづくり	28
	基本方向1 地域における男女共同参画の推進	28
	基本目標Ⅲ 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり	30
	基本方向1 配偶者等の暴力防止と被害者支援	30
	基本方向2 あらゆる暴力の根絶と被害者支援	32

基本方向3	誰もが安心して生活できる支援の充実	34
基本目標Ⅳ	男女がともに自立し、活躍できるまちづくり	37
基本方向1	行政における男女共同参画の推進	37
基本方向2	女性活躍の推進	39
基本方向3	ワーク・ライフ・バランスの推進	42

第5章 計画の推進

1	推進体制の充実	45
2	連携体制の整備	45
3	計画の進捗管理	45

資料編

1	水巻町男女共同参画懇話会条例	49
2	水巻町男女共同参画懇話会委員名簿	50
3	計画策定の経過	50
4	水巻町男女共同参画推進委員会要綱	51
5	関連諸法	52
	（1）男女共同参画社会基本法	52
	（2）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	55
	（3）配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	62
6	関連用語集	72
7	関連年表	75

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

男女共同参画社会とは、女性も男性も全ての個人が、互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合いつつ、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会です。少子高齢化が進み人口減少社会に突入している我が国において、男女共同参画社会の実現は社会全体で取り組むべき重要課題となっています。

平成11年(1999年)に策定された男女共同参画社会基本法では、地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及び地方公共団体の特性に応じた施策を策定し実施する責務を有する(第9条)とされ、また、市町村は、国の男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない(第14条)と規定されています。

令和2年(2020年)12月には「第5次男女共同参画基本計画」が閣議決定されました。この時点で依然として我が国では政治分野と経済分野における男女の格差が大きく、これまでの各種制度・慣行等に男女共同参画の視点を十分に踏まえていなかったことが原因として挙げられています。これらを踏まえて、基本計画では今後5年間に於いて、男女の格差解消すなわちジェンダー※平等に向けて、基本的な視点と取り組むべき事項が定められました。

本町では、平成16年(2004年)度に「MIZUMAKI★自分らしく生きる21～みずまき男女共同参画プラン～」を策定し、平成21年(2009年)度に「第2次みずまき男女共同参画プラン 前期実施計画」、平成26年(2014年)度に「第2次みずまき男女共同参画プラン 後期実施計画」、平成31年(2018年)度に「第3次みずまき男女共同参画プラン」を策定し、本町の男女共同参画社会の実現に向けて取組みを進めてきました。

本計画は、第3次プラン策定以降の社会環境の変化等を踏まえて、本町における現状と課題を明らかにして、今後の男女共同参画に関する基本方針と施策を体系化するものです。

2 計画の位置づけ

- 本計画は、「男女共同参画社会基本法」（平成11年法律第78号）第9条及び第14条第3項に規定する市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（「市町村男女共同参画計画」）に相当するものです。
- 本計画は、国の男女共同参画基本計画（「第5次男女共同参画基本計画」）及び福岡県の男女共同参画基本計画（「第5次福岡県男女共同参画計画」）を考慮しながら定めています。
- 本計画は、「水巻町総合計画」や「水巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」等、関連計画との整合を図り、町の男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に進めていくための計画です。
- 本計画は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」（平成13年法律第31号）第2条の3第3項に規定する市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（「市町村基本計画」）として位置づけます。
- 本計画は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）第6条第2項に規定する市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（「市町村推進計画」）として位置づけます。
- 本計画は、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（令和5年法律第68号）第5条に規定する性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する住民の理解の増進に関する施策を掲載したものとして位置づけます。

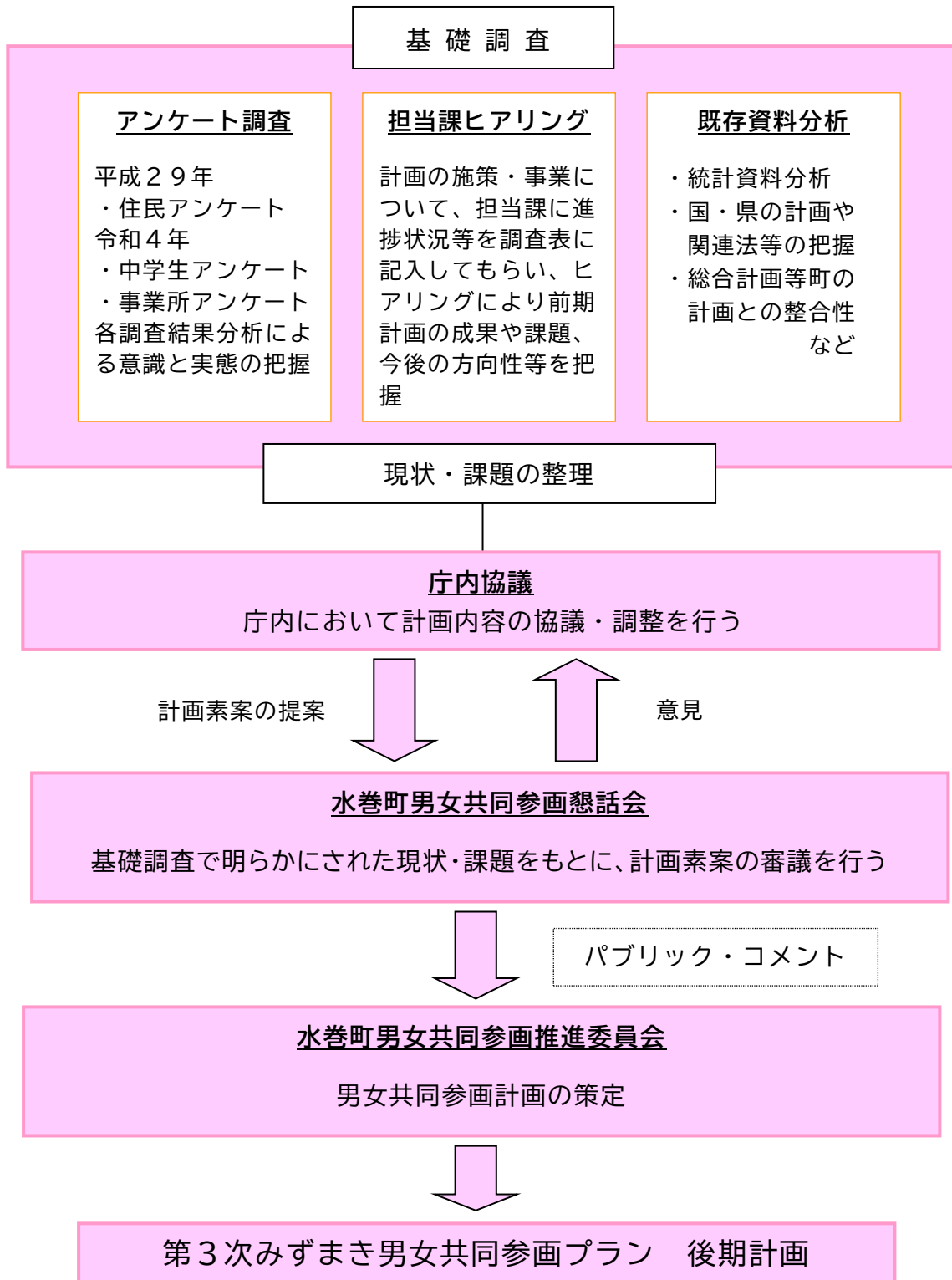
3 計画の実施期間

本計画の実施期間は、2019年度～2028年度までの10年間とします。また、計画の内容は、2019年度～2023年度までの5年間の前期とし、社会情勢の変化や計画の進捗状況などを踏まえて2023年度に見直しを行い、2024年度～2028年度までの5年間の後期とします。

なお、本計画の基本理念及び基本目標は10年間の期間とし、基本方向、重点的取組み、具体的施策は5年間の期間とします。

令和元年度 (2019 年)	令和 2 年度 (2020 年)	令和 3 年度 (2021 年)	令和 4 年度 (2022 年)	令和 5 年度 (2023 年)	令和 6 年度 (2024 年)	令和 7 年度 (2025 年)	令和 8 年度 (2026 年)	令和 9 年度 (2027 年)	令和 10 年度 (2028 年)
第 3 次みずまき男女共同参画プラン									
前期計画					後期計画				
				見直し					
進捗状況を適宜、把握・点検									

4 計画の策定体制



5 男女共同参画をめぐる国際社会及び国・県の動向

第3次みずまき男女共同参画プラン前期計画策定以降の国際社会及び国や県における男女共同参画に関する主な動きをまとめました。

【国際社会】

令和2年(2020年)には、世界的なコロナウイルス感染拡大の中、国連から各国政府に対し、新型コロナウイルス感染の拡大を防ぎ早期に景気を回復するためには、ジェンダー平等と女性の権利は必要不可欠であり、女性と女児を感染症対応の中心に据えるよう要請されました。

令和5年(2023年)には、日本が議長国を務めた「G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」において、新型コロナの感染拡大の女性への影響をふまえ、男女間の賃金格差を是正するための柔軟な働き方や公平で透明な給与制度を推進するとともに、性別に基づく役割分担意識などの変革の必要性を強調した共同声明が発表されました。

【国】

令和2年(2020年)には、ジェンダー平等及びジェンダー主流化の視点をあらゆる施策に反映し、政府機関、民間企業、市民社会などが連携して一層の取組みを進めることや、新型コロナウイルス感染の拡大で顕在化した女性を巡る諸課題などへの対応を盛り込んだ「第5次男女共同参画基本計画」が閣議決定されています。

第5次男女共同参画基本計画では目指す社会として以下の項目があげられています。

- ① 男女が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、公正で多様性に富んだ、活力ある持続可能な社会
- ② 男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会
- ③ 仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活、その他の社会生活、家庭生活を送ることができる社会
- ④ あらゆる分野に男女共同参画・女性活躍の視点を取り込み、SDGs*で掲げられている包摂的かつ持続可能な世界の実現と軌を一にした取組みを行い、国際社会と協調する社会

令和3年(2021年)には、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正され、事業主に対し、育児休業の個別の周知・意思確認の義務付けが規定され、男性版産休(出生時育児休業)が新設されました。

令和4年(2022年)には、女性であることを理由に抱える困難である、経済的困窮、ドメスティック・バイオレンス(DV)*や性暴力被害などに対し、女性の福祉や権利擁護を中心とした「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が公布されました。

令和5年(2023年)には、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」が

改正され、加害者のつきまとい等を禁止する保護命令の要件に、身体的な暴力だけではなく、精神的な暴力も加え、厳罰化されました。

また、同年には、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が公布されました。

この法律では、恋愛感情や性的感情の対象となる性別の指向、また自身の性別についての認識が、実際は多様でありながらこれまでは理解が不十分であったことから、多様性に寛容な社会を実現することを目的としています。法律に基づき、地方公共団体は、住民におけるこれらの理解増進に関する施策を策定し、実施するよう努めることとなりました。

さらに同年、「女性版骨太の方針 2023（女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023）」が閣議決定され、以下の項目が重点事項として掲げられました。

- ① 「女性活躍と経済成長の好循環の実現に向けた取組の推進」
- ② 「女性の所得向上・経済的自立に向けた取組の強化」
- ③ 「女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現」

【福岡県】

平成31年（2019年）には、「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」が公布され、性暴力の根絶及び被害者の支援に関して、「性暴力」の定義を明記し、性暴力対策アドバイザーによる啓発授業を小学校から実施するなど全国に先駆けた取組みが進められています。

令和3年（2021年）には、目指す姿として以下の項目があげられた「第5次福岡県男女共同参画計画」が策定されています。

- ① 性別にかかわらず人権が互いに尊重され、誰もが安心して暮らすことができる社会
- ② 男女がともに個性と能力を発揮できる豊かで活力ある社会
- ③ 新しい働き方・暮らし方を実現し、一人ひとりが望む生き方ができる社会

同年、「第4次福岡県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」が策定されました。この計画では、DVと児童虐待への対応のさらなる連携強化、若年層や男性に向けた啓発の推進、デートDV※や新型コロナウイルス感染症に起因したDVの増加や深刻化への対応などを重点的に進めるとしています。

第2章

水巻町の男女共同参画の現状

1

統計からみる現状

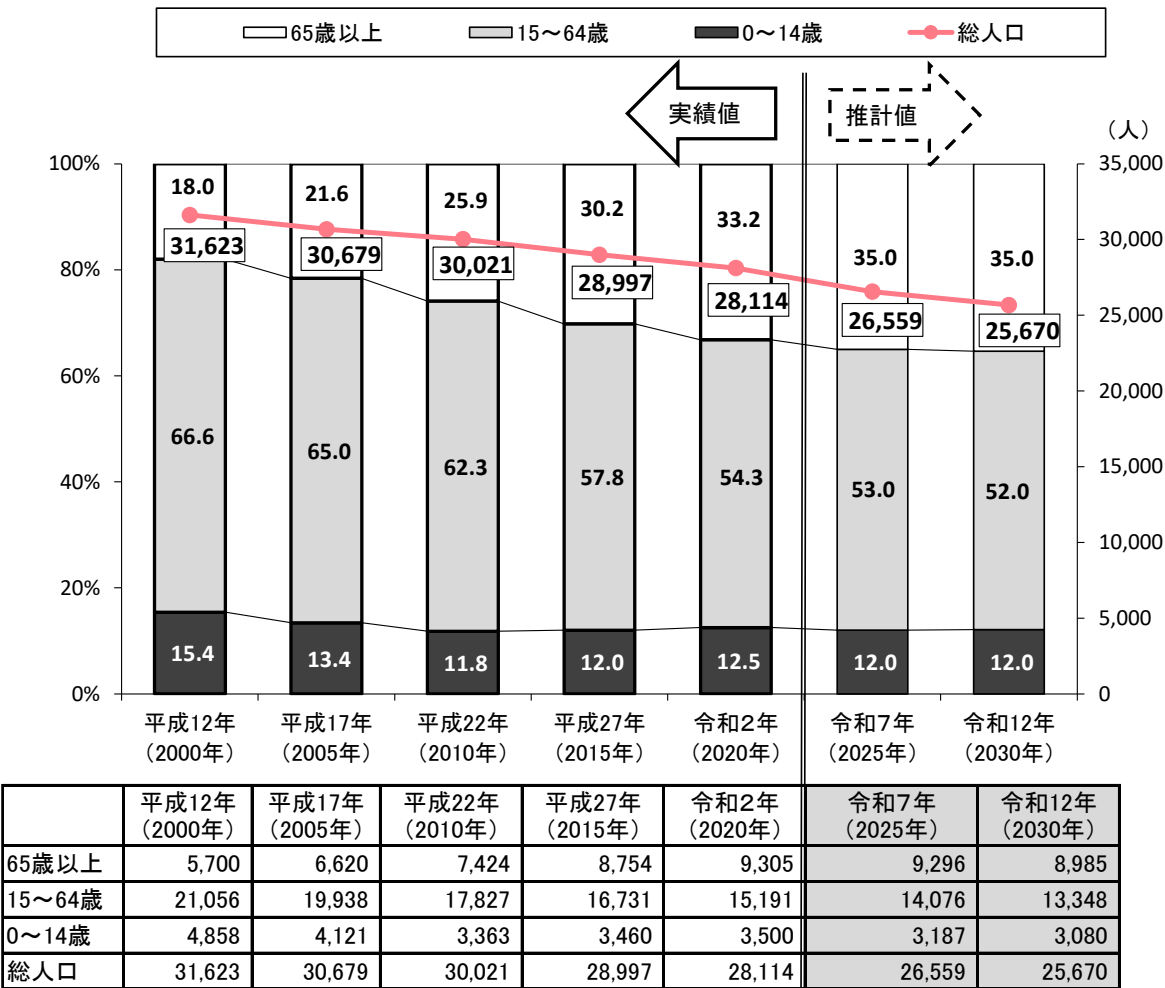
(1) 人口・人口動態

①総人口及び年齢区分別人口の推移

本町の総人口は平成12年の31,623人から減少し、平成27年28,997人、令和2年は28,114人となっています。本町の推計によると、令和12年には25,670人まで減少すると推計されています。

年齢区分別の割合をみると、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、平成12年から一貫して減少しており、令和7年には53.0%と推計されています。一方、老年人口（65歳以上）の割合は、平成12年の18.0%から平成27年には30.2%と3割を超えて増加しており、令和7年には35.0%と、今後も増加傾向が続くと推計されています。

図表2－1 総人口及び年齢区分別人口の推移



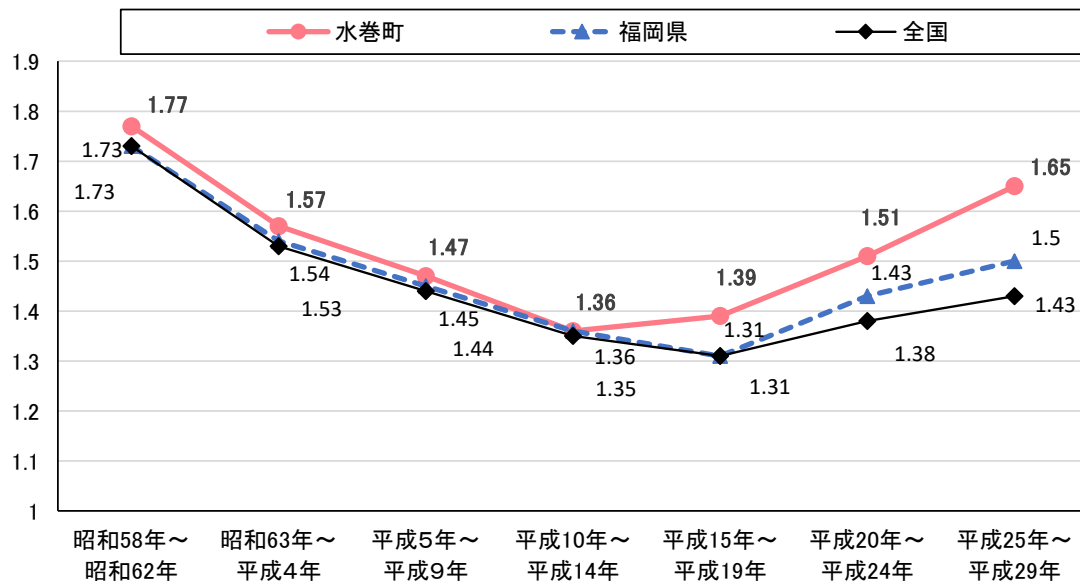
資料：国勢調査（総人口は年齢不詳人口を含むため年齢別人口の合計とは一致しない）

2025、2030年は、「第2期水巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2024年）」の推計による

②合計特殊出生率の推移(福岡県・全国比較)

本町の合計特殊出生率は、近年は上昇傾向となっており、平成10年～平成14年で1.36と最低となりましたが、その後、平成20年～平成24年では1.51、平成25年～平成29年では1.65となっています。また、福岡県、全国と比較すると、平成25年～平成29年では福岡県、全国のいずれも本町の方が上回っています。

図表2-2 出生数と合計特殊出生率の推移(福岡県・全国比較)



資料：厚生労働省「人口動態統計特殊報告（人口動態保健所・市区町村別統計）」

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

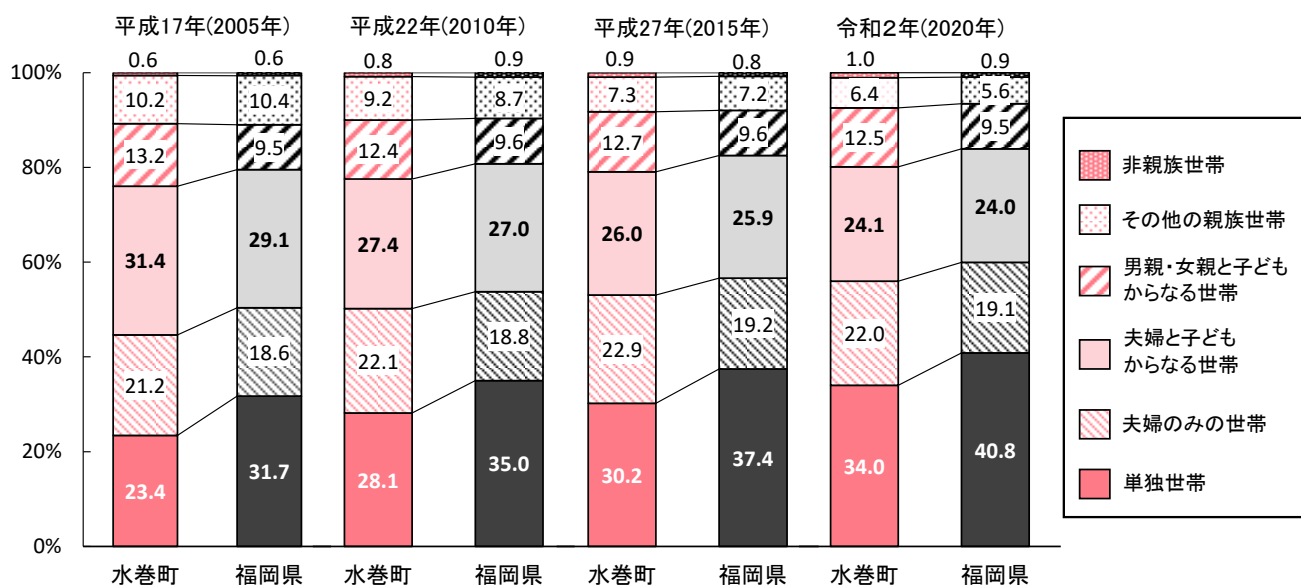
③家族類型別一般世帯数の推移(福岡県比較)

一般世帯の家族形態の割合をみると、「夫婦と子どもからなる世帯」は平成17年の31.4%から徐々に減少し令和2年には24.1%となっています。一方、「単独世帯」の割合は平成17年の23.4%から令和2年には34.0%と増加しています。「男親・女親と子どもからなる世帯」は、平成17年の13.2%から令和2年には12.5%と一定の割合で推移しています。

福岡県の推移と比較すると、「夫婦と子どもからなる世帯」の割合は福岡県と大きな差はみられませんが、「単独世帯」の割合は福岡県より少なく、「男親・女親と子どもからなる世帯」の割合は福岡県よりやや多くなっています。

「単独世帯」の割合が3割を超えている本町では、単身高齢者の介護や見守り等の課題が生じています。また、「男親・女親と子どもからなる世帯」の割合も1割を超えて推移しており、ニーズに応じた支援の取組みが求められると考えられます。

図表2-3 家族類型別一般世帯数の推移(福岡県比較)



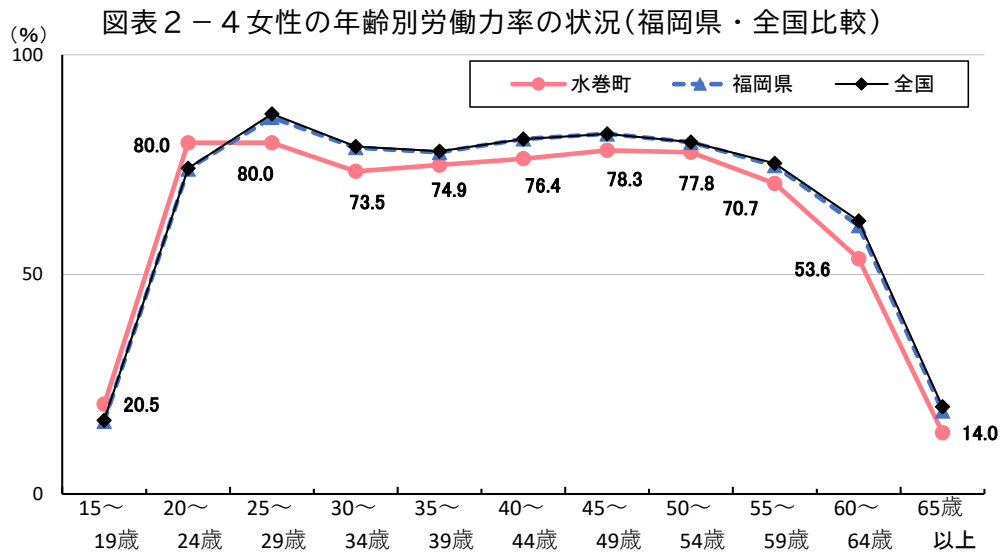
資料：国勢調査

(2) 雇用・就労状況

①女性の年齢別労働力率の状況

女性の年齢別労働力率は、結婚・出産退職により 30 歳代で低下し、育児がある程度落ち着く 40 歳代に再就労するという一般的な傾向があり、年齢別労働力率のグラフは、30 歳代で労働力率が下がるM字カーブ※を描いてきましたが、近年は 30 歳代での労働力率の低下は縮小しつつあります。

本町における女性の年齢別労働力率をみると、20 歳代はほぼ横ばいで推移し、30 歳代前半で減少し、30 歳代後半から 40 歳代後半にかけて増加しています。全国、福岡県に比べると、本町は 20 歳代後半の労働力率が低くなっています。

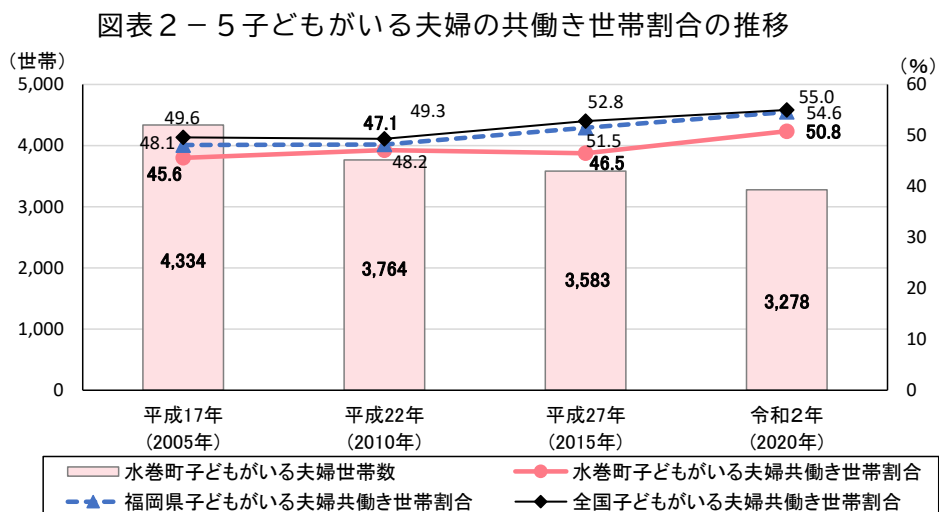


資料：国勢調査（令和2年）

※労働力率：就業者数と完全失業者数とを合わせた労働力人口が15歳以上の人口に占める割合

②子どもがいる夫婦の共働き世帯割合の推移

本町の子どもがいる夫婦の共働き世帯割合の推移をみると、平成17年の45.6%から徐々に増加し、令和2年では50.8%と5割を占めています。全国、福岡県と比較すると、共働き世帯の割合は低くなっています。

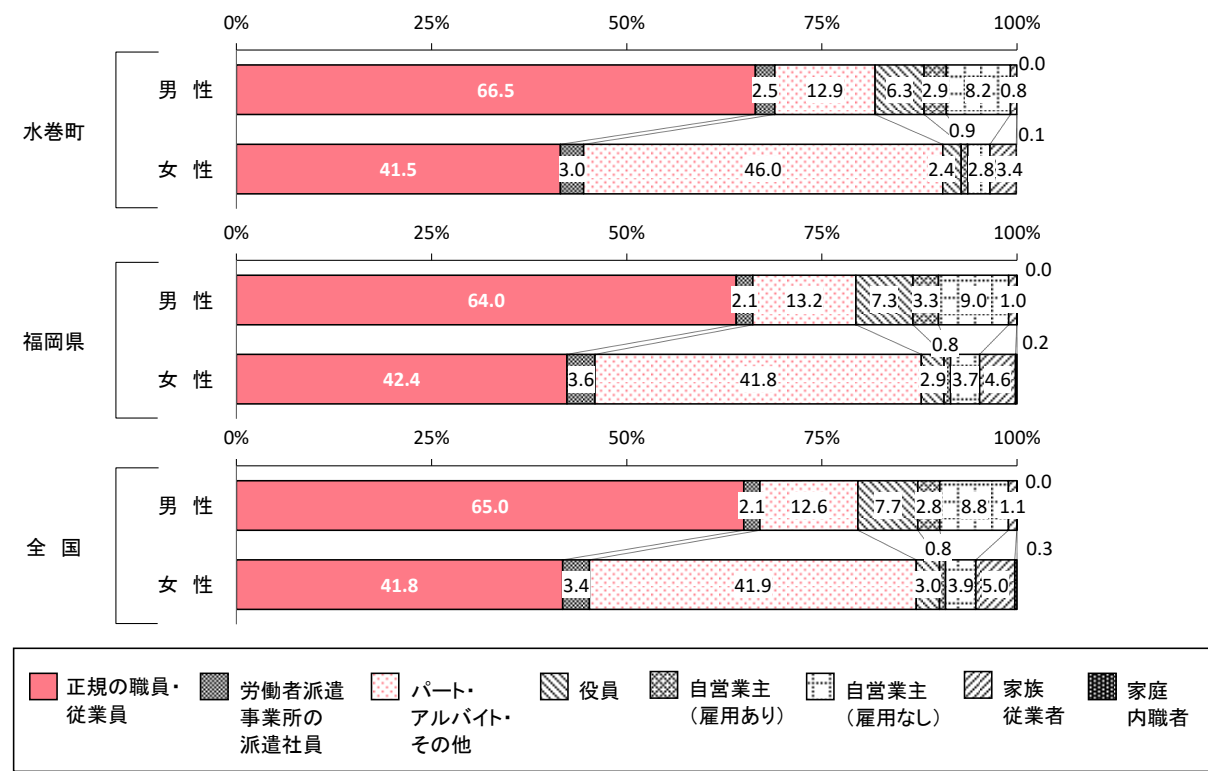


資料：国勢調査

③雇用者の従業上の地位

本町の雇用者における従業上の地位を性別にみると、女性は男性に比べて正規の職員・従業員の割合が低く、パート・アルバイト・その他の割合は男性に比べると約33ポイント高くなっています。全国、福岡県と比較すると、男女ともに正規の職員・従業員の割合に大きな差はありませんが、女性のパート・アルバイト・その他の割合は本町の方が高くなっています。

図表2－6雇用者の従業上の地位(福岡県・全国比較)



資料：国勢調査（令和2年）

(3) 政策・方針決定過程への女性の登用状況

令和5年4月1日現在の町の管理職等（課長補佐・係長・主査以上の役職者）における女性割合は21.7%となっており、職員全体に占める女性割合は35.8%となっています。

また、下表②の審議会等における女性割合は27.2%となっており、全国の町村平均の23.8%(令和4年9月30日現在)より、3.2ポイント高い状況です。町議会議員に占める女性割合は21.4%で、定数14人のうち3人が女性です。

① 町の管理職等における女性の登用状況

(単位：人・%)

	総数	男性	女性	女性の割合
職員全体	156	100	56	35.8
合 計	69	54	15	21.7
課長・主幹	19	17	2	10.5
課長補佐・係長・主査	50	37	13	26.0

資料：水巻町

② 地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等の女性の登用状況

(単位：人・%)

	総数	男性	女性	女性の割合
審議会等	467	340	127	27.2

資料：水巻町

③ 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の女性の登用状況

(単位：人・%)

	総数	男性	女性	女性の割合
委員会等	25	19	6	24.0

資料：水巻町

④ 要綱等に基づく会議体等の女性の登用状況

(単位：人・%)

	総数	男性	女性	女性の割合
会議体等	143	93	50	34.9

資料：水巻町

⑤ 町議会議員に占める女性の割合

(単位：人・%)

	総数	男性	女性	女性の割合
町議会議員	14	11	3	21.4

資料：水巻町

⑥ 自治会の女性の登用状況

(単位：人・%)

	総数	男性	女性	女性の割合
自治会会長	31	28	3	9.7
自治会副会長	31	25	6	19.4
自治会役員	272	158	114	41.9

資料：水巻町

2 アンケート調査からみる現状

第3次水巻町男女共同参画プランの見直しにあたり、施策検討の基礎資料とするため、令和4年7月に「中学生アンケート」を、同年10月に「事業所アンケート」を実施しました。平成29年に実施した「男女共同参画に関する住民アンケート」の主な結果と合わせて、本町の男女共同参画に関する意識や実態を把握しました。

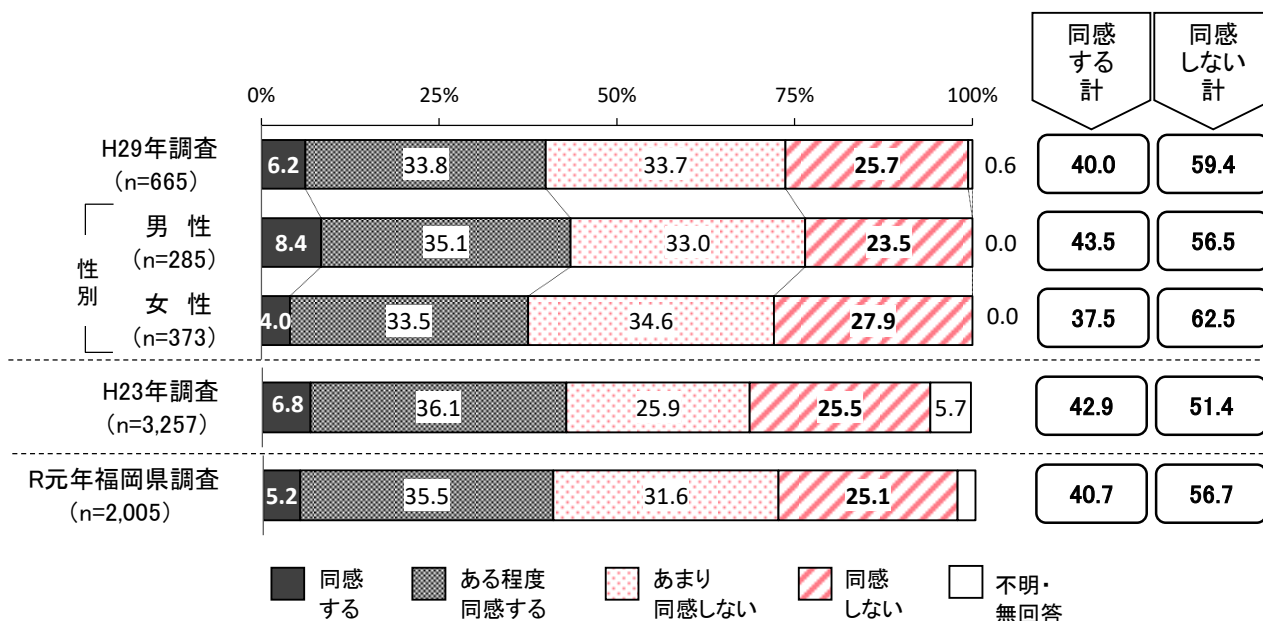
(1) 固定的性別役割分担意識

「男は仕事、女は家庭」という考え方について尋ねたところ、住民アンケート結果では、「同感しない」と「あまり同感しない」を合わせた『同感しない』は59.4%、「同感する」と「ある程度同感する」を合わせた『同感する』は40.0%となっており、同感しない人が多くなっています。平成23年調査と比較すると『同感しない』が増加しており、固定的性別役割分担意識※は解消傾向がみられます。

性別では、女性の『同感しない』は62.5%で、男性の56.5%に比べて固定的性別役割分担の考え方に反対する人が多くなっています。

令和4年に実施した中学生アンケート結果では、『反対』は70.0%で『賛成』の11.7%を大きく上回っています。固定的な性別役割意識は若年層においてより解消傾向となっています。

図表2-7-①「男は仕事、女は家庭」という考え方について(全体・性別)【住民】

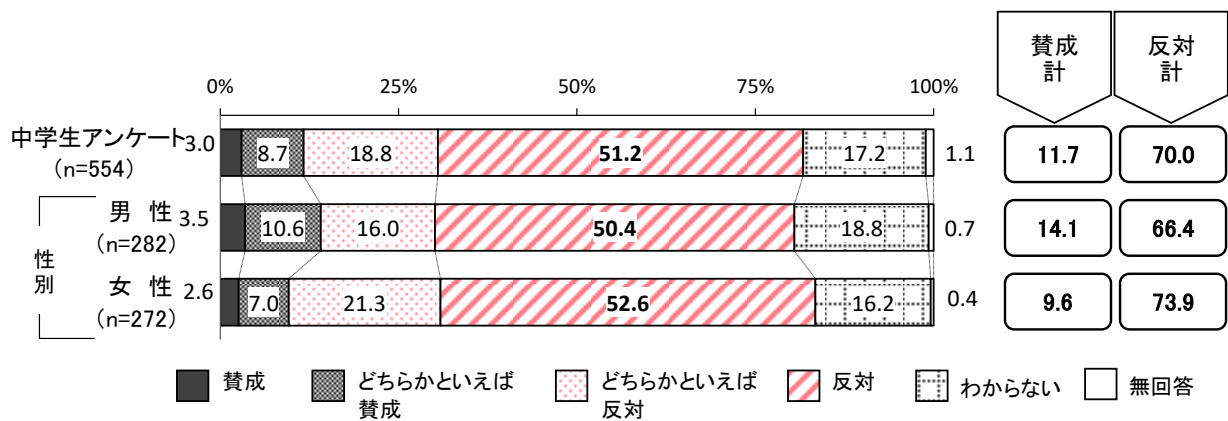


※『同感する』:「同感する」+「ある程度同感する」
 『同感しない』:「同感しない」+「あまり同感しない」

■住民アンケート調査の概要

- 調査対象者 20歳以上の男女2,000人
- 回収率 33.3% (有効回収数 665人)
- 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- 調査方法 郵送法
- 調査期間 平成29年10月

図表2-7-②「男は仕事、女は家庭」という考え方について(全体・性別)【中学生】



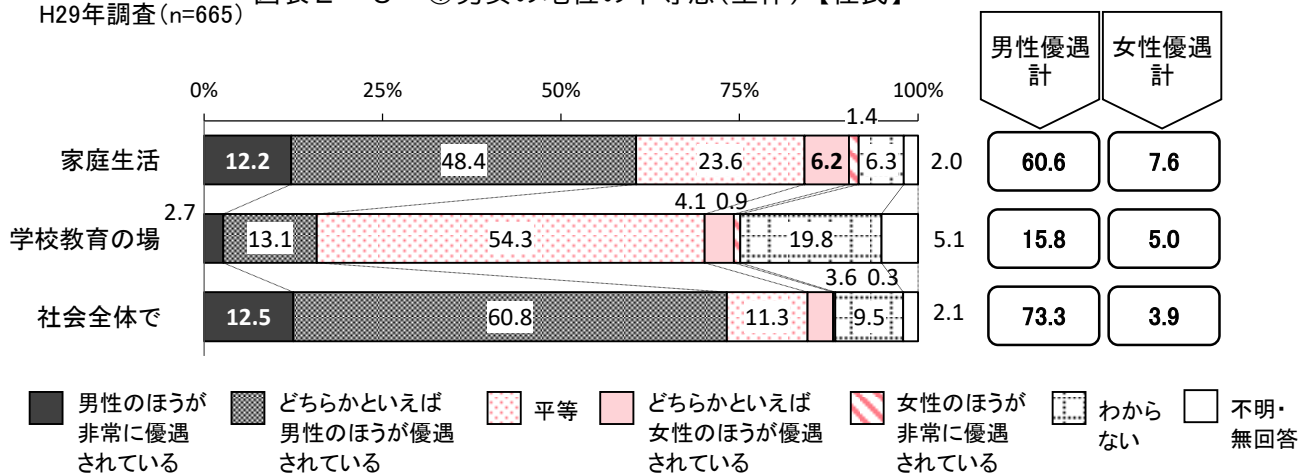
■中学生アンケート調査の概要

- 調査対象者 水巻中学校 304 人
水巻南中学校 334 人
- 回収率 88.2% (有効回収数 563 人)
- 調査方法 水巻中学校 紙面
水巻南中学校 オンライン(タブレット端末で回答)
- 調査期間 令和4年7月

(2) 男女の地位の平等感

住民アンケート結果では、「学校教育の場」は『平等』と考えている人が54.3%となっていますが、「家庭生活」では『男性優遇』が60.6%で、「社会全体」になると『男性優遇』が70%以上となっています。社会全体では依然として男性が優遇されていると感じている人が多くなっています。

中学生アンケート結果では、「うちの中で」と「学校の中で」では『平等』と考えている人が6割前後と高くなっていますが、「社会全体」になると『平等』が減少し「わからない」が44.4%と高くなっています。中学生にとって身近なところで『平等』と考える人が多くなっています。

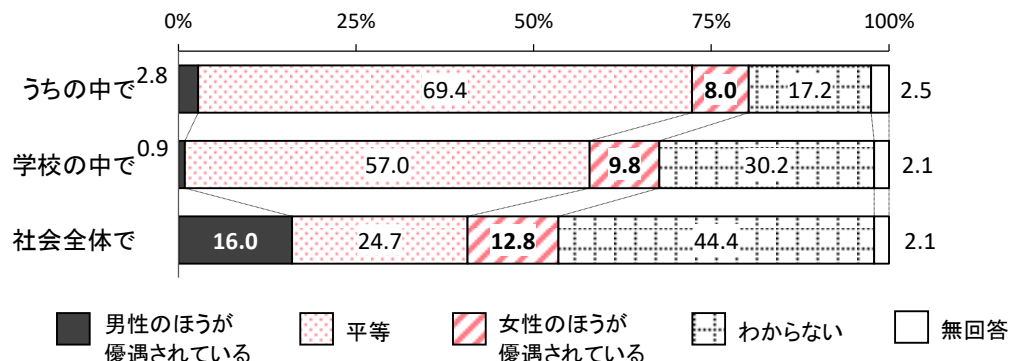
図表2-8-①男女の地位の平等感(全体)【住民】
H29年調査(n=665)

※『男性優遇』:「男性のほうが非常に優遇されている」+「どちらかといえば男性のほうが優遇されている」

『女性優遇』:「女性のほうが非常に優遇されている」+「どちらかといえば女性のほうが優遇されている」

図表2-8-②男女の地位の平等感(全体)【中学生】
「うちの中で」「学校の中で」「社会全体で」

中学生アンケート
(n=554)



(3)「男女共同参画」の認知度

住民アンケート結果では、「男女共同参画」ということばについて、「聞いたことがあるし、言葉の意味も知っている」が35.3%、「言葉の意味は知らないが聞いたことはある」が37.4%となっており、合わせて認知度は、7割を超えています。

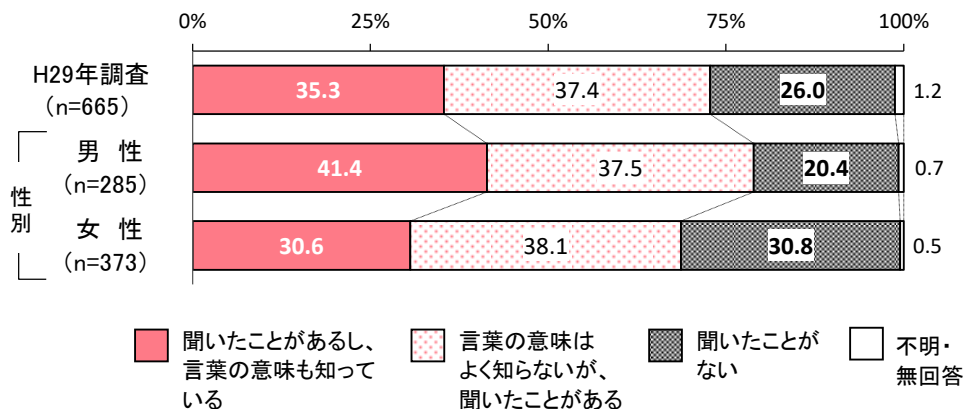
性別では、「男女共同参画」の認知度は「聞いたことがあるし、言葉の意味も知っている」割合は、男性の方が高く、女性は「聞いたことがない」が3割を超えて高くなっています。

中学生アンケート結果では、「聞いたことがない」が6割を超えて最も高くなっています。性別でも「聞いたことがない」が男女ともに6割を超えており、「聞いたことがあり、内容も知っている」は1割前後と低い結果です。

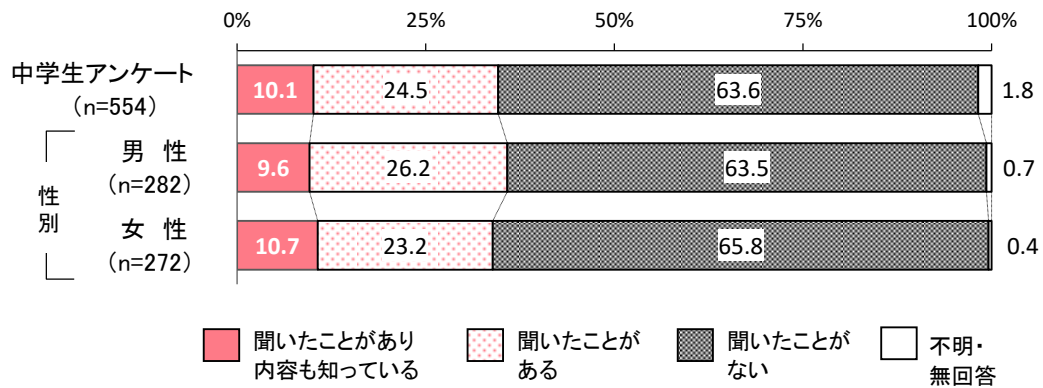
事業所アンケート結果では、「聞いたことがあり、内容も知っている」は67.1%と高く、「聞いたことがある」と合わせて79.5%の認知度となっています。ただし、事業所アンケートでは「固定的性別役割分担意識」についても尋ねていますが、認知度は5割となっており、「聞いたことがない」も5割となっています。

住民、学校、事業所とそれぞれに今後もさらなる周知、啓発が求められます。

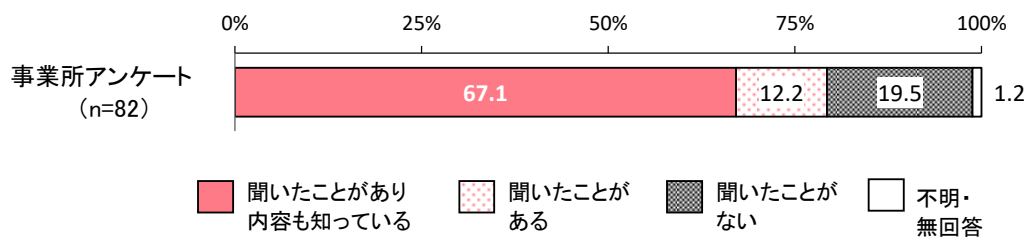
図表2-9-①「男女共同参画」の認知度(全体・性別)【住民】



図表2-9-②「男女共同参画」の認知度(全体・性別)【中学生】



図表2-9-③「男女共同参画」の認知度(全体)【事業所】



■事業所アンケート調査の概要

- 調査対象者 176か所
- 回収率 46.5% (有効回収数82か所)
- 調査方法 紙面及びオンライン併用
- 調査期間 令和4年10月

第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

第2次プランでは「一人ひとりの人権が尊重され、多様な個性と能力が発揮できる自立したまちづくり」を基本理念とし、取組みを推進してきました。

本計画では、これまで目指してきた基本理念を継承し、2018年度から2027年度までを計画期間とする水巻未来図鑑（総合計画）との整合を図ります。

一人ひとりの人権と個性が尊重され、家庭や職場など、あらゆる場面においてお互いを認め合い、目標や目的に向かって協働で取り組み、すべての人が活躍することができる社会を目指すため、水巻町の男女共同参画社会の実現に向けて全町的に計画を推進していきます。

【基本理念】

一人ひとりの人権と個性が尊重され、
性別にかかわらず活躍できる協働のまちづくり



2 基本目標

本町の男女共同参画のまちづくりに向けて、この計画の基本目標を以下の4つに定めました。

基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識が根付き、理解が深まるまちづくり

男女共同参画を推進していくためには、一人ひとりが人として尊重されることが大切です。一人ひとりが性別にとらわれずお互いの個性を尊重し、認め合うことができるよう、情報提供や啓発などによる意識づくりを進めて理解の促進を図ります。また、男女共同参画の視点に立った教育の推進や学習機会の充実に努めます。

基本目標Ⅱ 男女がともに地域で支えあうまちづくり

町の審議会をはじめ、行政が男女共同参画に関する取組みを率先することができるよう、庁内における男女共同参画を推進します。また、地域活動においては、地域団体などで意思決定過程への女性の参画を促進するとともに、男女共同参画の視点を踏まえた取組みを支援します。

基本目標Ⅲ 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

誰もが安全・安心に暮らせる男女共同参画社会の実現に向けて、DV やあらゆるハラスメント※を防止するための意識啓発をはじめ、被害者に対する相談体制を充実し、迅速で適切な支援を図ります。また、ひとり親家庭などに対する経済的自立と生活の安定のための支援に取り組むとともに、高齢者や障がい者などがいきいきと暮らすことができるよう、健康・福祉の充実に努めます。

基本目標Ⅳ 男女がともに自立し、活躍できるまちづくり

性別にかかわらずすべての人が、希望する職業生活を営むことができるよう、就労の場において、各種法制度の周知・啓発を行うとともに、誰もが働きやすく、活躍できる環境づくりに向けた支援に努めます。また、働く女性が増える中で、安心して仕事と出産・育児の両立ができるよう社会環境の整備に努めるとともに、出産後の育児や家事を男女がともに担えるよう啓発します。

3 計画の体系

基本目標		基本方向	具体的施策
I	男女共同参画の意識が根つき、理解が深まるまちづくり	1 男女共同参画社会実現のための意識啓発	(1) 男女共同参画に関する啓発活動の推進 (2) 町職員の意識改革の推進
		2 男女共同参画の視点にたった教育の推進	(1) 学校等における男女共同参画の推進 (2) 関係者等に対する男女共同参画の意識啓発
II	男女がともに地域で支えあうまちづくり	1 地域における男女共同参画の推進	(1) 防災・防犯における男女共同参画の推進 (2) 地域活動等への男女共同参画の促進
III	誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり	1 配偶者等の暴力防止と被害者支援 ～配偶者暴力防止法に基づく町の基本計画～	(1) DVの根絶にむけた取組みの推進 (2) DV被害者への支援策の充実
		2 あらゆる暴力の根絶と被害者支援	(1) あらゆる暴力の根絶に向けた取組みの推進
		3 誰もが安心して生活できる支援の充実	(1) 誰もが暮らしやすい環境整備の推進 (2) ひとり親家庭への支援 (3) 高齢者や障がい者等への支援
IV	男女がともに自立し、活躍できるまちづくり ～女性活躍推進法に基づく町の基本計画～	1 行政における男女共同参画の推進	(1) 庁内における男女共同参画の推進
		2 女性活躍の推進	(1) 職場における男女共同参画の推進 (2) 女性の職業生活における活躍の推進
		3 ワーク・ライフ・バランスの推進	(1) 共に担う子育てへの支援体制の充実 (2) 介護支援体制の充実

4 本計画と SDGs との関連

SDGsでは「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すことを理念として令和 12 年(2030 年)までの包括的な 17 のゴール(目標)を定めています。本町においてもジェンダー平等の視点を確保し、あらゆる施策に反映していくことが求められています。本計画では、各基本目標と関連するゴールの視点を踏まえて、男女共同参画の取組みを推進していきます。

◇基本目標と SDGs との関連性

基本目標	対応する SDGs
基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識が根つき、理解が深まるまちづくり	    
基本目標Ⅱ 男女がともに地域で支えあうまちづくり	    
基本目標Ⅲ 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり	     
基本目標Ⅳ 男女がともに自立し、活躍できるまちづくり	    

◇関連する SDGs のゴールの内容

	貧困をなくそう	あらゆる場所、あらゆる形態の貧困を終わらせる
	すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
	質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女子の能力強化を行う
	働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
	人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
	平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

第4章 計画の内容

1 後期計画における重点的取組み

男女共同参画懇話会による意見をもとに、これまでの取組みや住民アンケートや事業所アンケートの結果を踏まえて、水巻町の男女共同参画推進における重点課題を以下のとおり定めて、今後5年間の取組みを進めます。

1. 町民の男女共同参画意識の向上

本町において、「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識は解消されつつあるとはいえ、高齢層ではまだその意識が根強いことは課題といえます。また、家庭内の家事や育児の負担は依然として女性に偏っています。さらに、性の多様性への理解の促進など啓発すべき新たな課題もあります。

年齢に応じた課題や新たな課題に対応して、町民への意識啓発をさらに充実させていきます。

◆関連する施策◆

基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識が根つき、理解が深まるまちづくり

基本方向1 男女共同参画社会実現のための意識啓発

(1)男女共同参画に関する啓発活動の推進

2. 地域活動における男女共同参画の推進

本町の男女共同参画推進のためには、自治会等の地域活動における女性の登用を進めることが重要です。また、近年の自然災害の状況を踏まえて、女性の視点に立った減災・防災の取組みを進めていく必要があります。

さらに、地域で活躍している女性を広く周知して、ロールモデル※として認知を高め、女性の活躍推進を図るとともに地域における男女共同参画の意識啓発につなげていきます。

◆関連する施策◆

基本目標Ⅱ 男女がともに地域で支えあうまちづくり

基本方向1 地域における男女共同参画の推進

(1)防災・防犯における男女共同参画の推進

(2)地域活動等への男女共同参画の促進

3. 男女がともに家事や子育てを担えるための職場への啓発推進

男性の家事や育児への参画を進めるため、また、女性の職業生活における活躍を推進するために、就労の場で固定的な性別役割分担意識が払しょくされることは大変重要です。

町内事業所において、性別に関わらず仕事と家庭の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランス※の推進をめざし、育児休業法などの関連する法律や多様な働き方に関する情報提供を行い、啓発を進めます。

町においても率先垂範として家庭や社会活動に参画しやすい職場づくりを進めます。

◆関連する施策◆

基本目標Ⅳ 男女がともに自立し、活躍できるまちづくり

基本方向 1 行政における男女共同参画の推進

(1) 庁内における男女共同参画の推進

基本方向 2 女性活躍の推進

(1) 職場における男女共同参画の推進

2 後期計画の具体的取組み

基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識が根つき、理解が深まるまちづくり



基本方向1 男女共同参画社会実現のための意識啓発

《現状と課題》

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担について、令和4年度に実施された国の調査では「賛成」が33.5%、「反対」が64.3%、令和元年度の県の調査では「賛成」が40.7%、「反対」が56.7%となっており、「反対」の割合が高くなっています。しかし、どちらの調査でも70歳以上の年齢の高い層では「賛成」が高い傾向がみられます。

中学生アンケートでは、「まわりの人に『男（女）だから〇〇しなさい』と言われることはある」と回答した人は3割あり、主に母親と父親から言われていました。「家の掃除」「洗濯」「食事の準備や片付け」といった家事は、母親が主に担っていると回答しています。社会全体で大人の固定的性別役割分担意識が解消しつつあっても、生活の中での実践は進んでいません。その要因の一つとして「男/女はこうあるべき」という無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス※）の存在が挙げられます。

男女共同参画社会の形成には、一人ひとりが男女共同参画の意義を理解し、家庭生活、職場、地域活動など日々の生活の中で意識的に男女共同参画を実践していくことが重要です。また、これまで潜在化していた性的少数者の困難や生きづらさについて、人権の視点から理解を進めることも求められます。

《取組みの方向》

人権の問題として男女共同参画や性の多様性に対する理解を深める取組みを進めます。また、アンコンシャス・バイアスの解消を目指して、生活の中の慣習や制度に根差す偏見に気づくよう啓発の取組みを推進します。そのために、各種講演会やイベント等の開催を通じ、子どもから高齢者まで広く住民に意識啓発と情報発信を行います。

男女共同参画に関する施策は、教育、福祉、生活安全、事業所支援など多岐にわたっており、町職員が、自身のアンコンシャス・バイアスに気づき、多様な施策を適切に実施できるよう意識啓発を行います。さらに、行政からの情報は住民への影響が大きいことから、男女共同参画の視点が反映された適切な表現に配慮して情報を発信します。

≪ 具体的施策 ≫

(1) 男女共同参画に関する啓発活動の推進

※成果指標のある事業には「★」をつけています。

No.	事業名	事業の内容	担当課
1	男女共同参画の視点に立った人権啓発の推進	人権啓発冊子や各種講演会などを活用し、男女共同参画の視点を取り入れた人権啓発活動を行っています。	生涯学習課 生涯学習係
2	★男女共同参画に関する資料の充実と広報、ホームページ等による情報提供	男女共同参画に関する資料を収集し、充実を図ります。また、男女共同参画週間等には図書館で特設展示及び掲示物等による啓発を行います。さらに、広報やホームページにおいても情報提供を行い、啓発していきます。	図書館・ 歴史資料館 地域づくり課 地域協働係
3	性の多様性に対する理解の促進	LGBTQ 等の人が暮らしやすい環境が構築されるよう、広報やホームページ、講演会等を通して性の多様性に対する理解が深まる取組みを進めます。	地域づくり課 地域協働係
4	講座等における託児の実施	町主催の講座や集団健診時等において託児制度を導入し、子育て中の住民が参加しやすい環境を整えます。また、託児サポーター養成講座により託児体制を充実していきます。	生涯学習課 生涯学習係 健康課 健康推進係
新 5	制度や慣行の見直しに向けた啓発の推進	性別役割分担意識に基づく社会制度や慣行に気づき、アンコンシャス・バイアスの解消に向けて、国や県と連携しながら男女共同参画に関する様々な情報を提供して住民への意識啓発に取り組めます。	地域づくり課 地域協働係 生涯学習課 生涯学習係

(2) 町職員の意識改革の推進

No.	事業名	事業の内容	担当課
6	男女共同参画の視点による職員への啓発	男女共同参画に関する職員研修を定期的実施し、職員の意識改革を推進していきます。また、県などの研修事業への職員の派遣を行います。さらに、ハラスメントの相談体制やワーク・ライフ・バランスに関する制度等について職員への周知を図ります。	地域づくり課 地域協働係 総務課 人事秘書係
7	男女共同参画の視点に立った広報等の表現の配慮	広報・出版物について、表現のガイドライン等を活用し、固定的な性別役割分担に基づく表現などに配慮するよう職員への周知を図ります。	地域づくり課 地域協働係

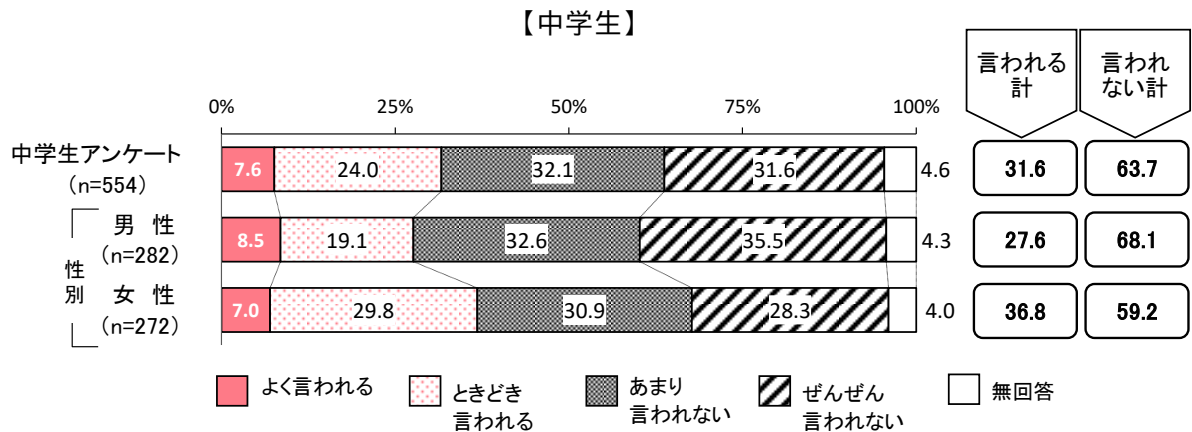
第4章 計画の内容

《成果指標》

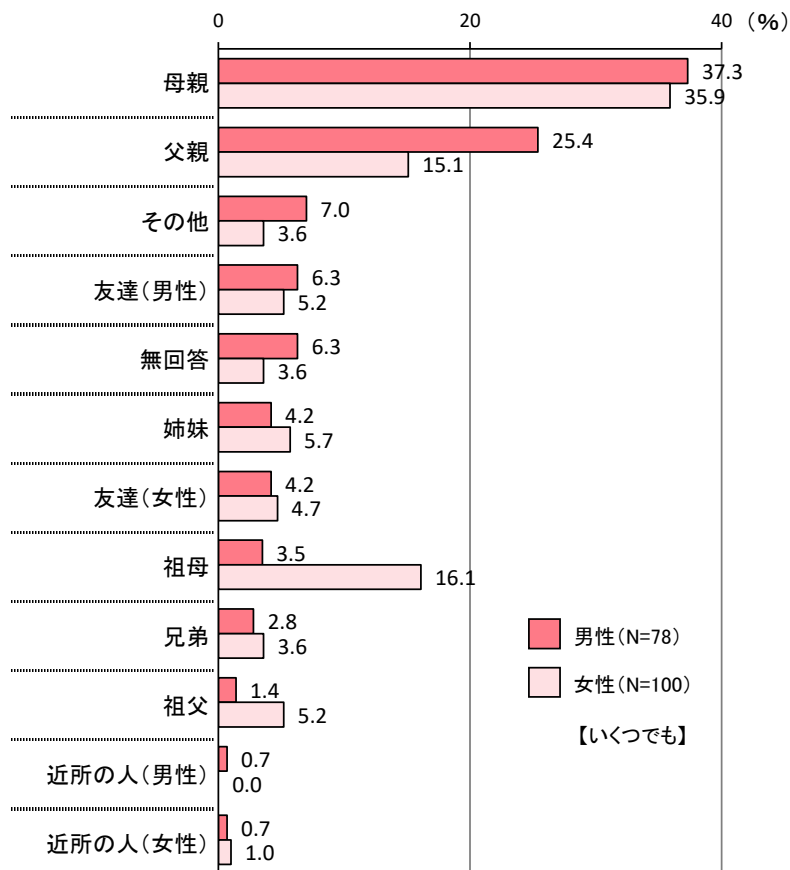
No.	事業名	当初 (令和元年度)	目標 (令和5年度)	現状 (令和4年度)	新目標 (令和10年度)
2	広報みずまきへの男女共同参画に関する記事の掲載	4回	6回/年	3回	6回/年

《参考データ》

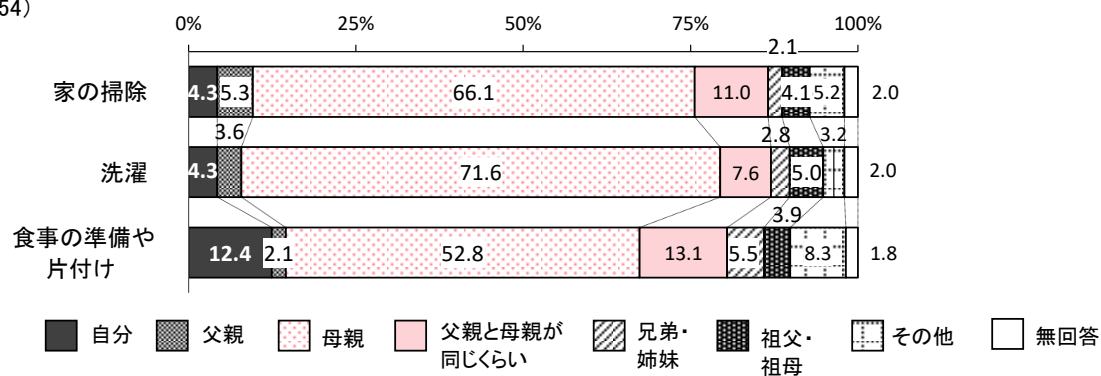
図表 3-1 まわりの人に「男(女)だから○○○しなさい」と言われることの有無(全体・性別)



図表 3-2 『言われる』を選んだ人で、誰から言われるか(性別)【中学生】



図表 3-3 家庭内のことを主にしている人(全体・性別)【中学生】

中学生アンケート
(n=554)

資料：中学生アンケート(令和4年7月実施)



基本方向2 男女共同参画の視点にたった教育の推進

＜現状・課題＞

学校においては教科教育だけでなく、学校行事や清掃など教科外活動においても男女平等を配慮する必要があります。

中学生アンケートでは、「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に反対の割合は 7 割と高く、「運動会のリーダー」「文化祭のリーダー」「生徒会長や学級委員長」は男性でも女性でもよいと考える人は約 9 割にのぼり、中学生の男女共同参画の意識は高いといえます。一方で、「社会全体で」男女が「平等」と考える人は約 25%にとどまり、「わからない」人は 4 割以上となっています。学校以外の社会の男女平等に対するイメージには、テレビやインターネットなどメディアから受ける影響が考えられます。

子どもが、性別に関わらず自らの個性と能力を発揮して自分らしい生き方を選択できる能力を身につけるためには、一人ひとりが主体的に学び、考え、行動する姿勢を育む教育が必要です。学校教育等の場においては、発達段階を踏まえ、男女共同参画に関する教育を行うとともに、メディアの情報を読み解く力を身につけることが求められます。教職員等への啓発を行うことも重要です。

＜取組みの方向＞

学校等において人権の尊重や男女共同参画に関する教育とともに発達段階に応じて適切な意思決定や行動選択ができるよう性に関する教育を推進します。児童・生徒の資質と適性を十分配慮し、一人ひとりの個性や能力を発揮できるようキャリア教育の充実を図り、メディアの情報を読み解いて対応する能力を育むメディアリテラシー※教育を進めます。また、その教育を担う教職員・幼稚園教諭・保育士等に対する意識啓発に努めます。

＜具体的施策＞

（１）学校等における男女共同参画の推進

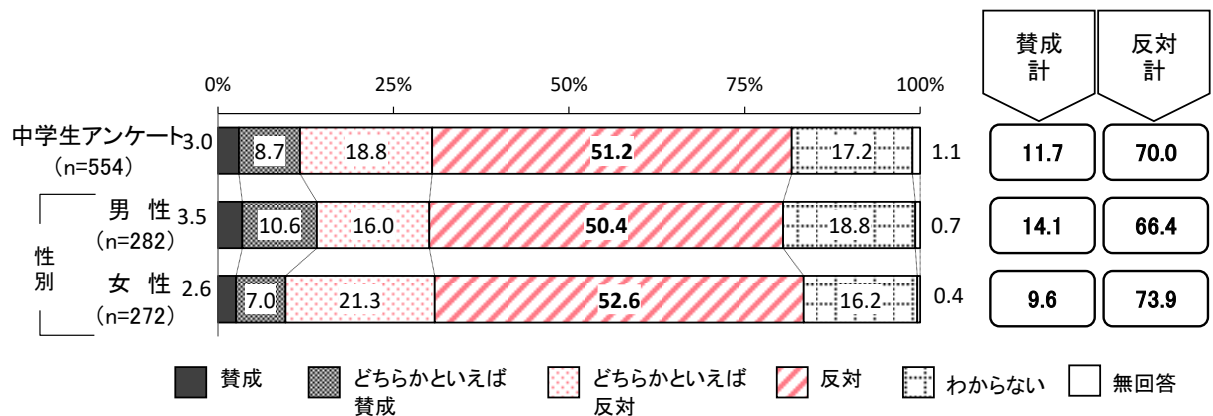
No.	事業名	事業の内容	担当課
8	小・中学校における男女共同参画等の理解と生徒指導の推進	学校教育を通して人権の尊重や男女平等についての理解を図るとともに、性に関して発達段階に応じて適切な意思決定や行動選択ができるよう、生徒指導を実施します。	学校教育課 学校教育係
9	男女共同参画の視点にたったキャリア教育・進路指導の推進	性別にかかわらず、児童生徒一人ひとりが自らの個性や能力を活かし、主体的に進路を選択できる能力を育成できるよう、男女共同参画の視点にたったキャリア教育と進路指導を行います。	学校教育課 学校教育係 子育て支援課 子育て支援係
10	メディアリテラシー教育の推進	インターネット等の様々なメディアが社会や生活に及ぼす影響を理解し、情報を主体的に読み解いて対応できる能力の育成を図ります。	学校教育課 学校教育係

(2) 関係者等に対する男女共同参画の意識啓発

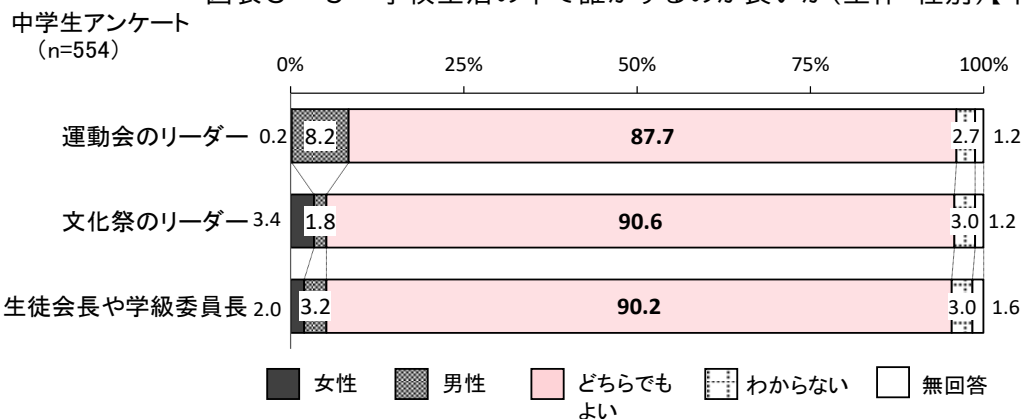
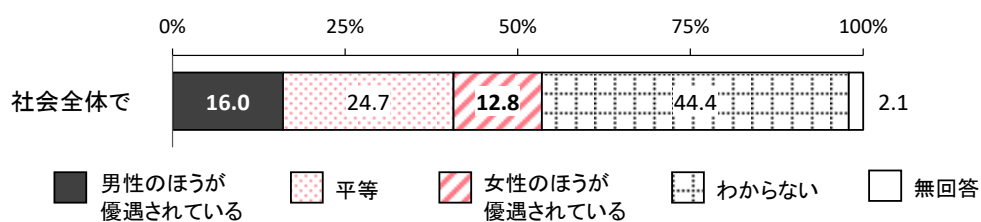
No.	事業名	事業の内容	担当課
11	幼稚園・保育所、学校等関係者に対する男女共同参画の意識啓発	県等で主催する男女共同参画に関する研修の情報提供を行い、積極的に参加を促進していきます。また、町内の保育施設において人権や男女平等についての研修を実施していきます。	学校教育課 学校教育係 子育て支援課 子育て支援係

《参考データ》

図表3-4 「男は仕事、女は家庭」という考え方について(全体・性別)【中学生】(再掲)



図表3-5 学校生活の中で誰がするのが良いか(全体・性別)【中学生】

図表3-6 男女の地位の平等感(全体)【中学生】(再掲)
「社会全体で」

資料：中学生アンケート(令和4年7月実施)

基本目標Ⅱ

男女がともに地域で支えあうまちづくり



基本方向1 地域における男女共同参画の推進

＜現状・課題＞

災害時に、女性と男性では受ける影響の違いが大きいことから、男女共同参画の視点で災害対応を行うことは災害に強い社会を実現するために必須といえます。地域防災においては、平常時における固定的な性別役割分担意識が非常時にも反映されて、家事、子育て、介護などの女性への集中やDV被害の増大など、災害時に男女共同参画の課題が拡大することが指摘されてきました。

国においては東日本大震災での反省を踏まえて、平成25年(2013年)に「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」を作成しました。この指針は、その後の国や県の男女共同基本計画において施策に活かされています。

本町でも第3次みずまき男女共同参画プラン前期計画において、防災・防犯における男女共同参画の推進や地域活動等への男女共同参画の促進を進めてきました。しかしながら、水巻町防災会議委員における女性の比率は7.7%にとどまり、第3次みずまき男女共同参画プラン前期計画の目標値30%を達成していません。同じく、自治会役員における女性の比率も36.8%で目標値の40%を達成していない状況です。今後のさらなる取組みが求められます。

＜取組みの方向＞

行政と住民が協働しながら、女性視点の防災活動を促進し、防災分野への女性の参画を推進します。避難所の設置に当たっては、高齢者、障がい者、乳幼児など特に配慮を要する「要配慮者」に対して男女共同参画の視点で支援できるよう環境を整えます。

日頃の自治会等地域活動においては、地域役員の登用など決定の場に女性の参画を進めるとともに、生涯教育やスポーツ活動の場でも、女性の参画を促進していきます。

＜具体的施策＞

(1) 防災・防犯における男女共同参画の推進

No.	事業名	事業の内容	担当課
12	★防災分野への女性の参画促進	男女の多様な視点や発想による災害に強いまちづくりのために、自主防災や減災活動の取組みに女性の参画を促進します。また、町の女性防火・防災クラブや九州女子大学等と連携し、防災分野への女性の参画を推進します。	総務課 庶務係
13	男女共同参画の視点に立った避難所等の環境整備	高齢者、障がい者、妊産婦や乳幼児等を対象とした福祉避難所を設置しており、今後も男女共同参画の視点に立った避難所等の環境整備に取り組みます。	総務課 庶務係

No.	事業名	事業の内容	担当課
14	★防犯活動への女性の参画促進	地域安全パトロールなどの地域の防犯活動に、男女の多様な視点が活かされるよう女性の参加を促進していきます。	総務課 庶務係

(2) 地域活動等への男女共同参画の促進

No.	事業名	事業の内容	担当課
15	★自治会等、地域団体の女性役員の登用促進	区長会や公民館長連絡協議会等への働きかけを通して自治会や地区公民館等の地域の役職への女性の登用を促進していきます。また、地域で女性が活躍しやすいよう活動支援を行っていきます。	地域づくり課 地域協働係 生涯学習課 生涯学習係
16	ボランティア活動の充実	町内で活動しているボランティア団体や個人など、性別にかかわらず能力を活かせるよう、ボランティア活動の充実を図ります。	地域づくり課 地域協働係
17	生涯を通じてだれもが学ぶことができる講座等の充実	男女を問わずだれもが参加することができ、生涯を通じて学ぶことができる講座等の充実を図ります。	生涯学習課 生涯学習係
18	スポーツ参加の促進	スポーツを通じて健康・体力づくり、ストレス解消、生きがいづくり等を進めるために、初心者向けスポーツの紹介や各年齢層へのイベント等を開催し、住民のスポーツ参加を促進します。	生涯学習課 スポーツ振興係

《成果指標》

No.	事業名	当初 (令和元年度)	目標 (令和5年度)	現状※	新目標 (令和10年度)
12	水巻町防災会議委員における女性の比率	12%	30%	7.7%	30%
14	地域安全パトロール隊における女性隊員の比率	26%	30%	25.3%	30%
15	自治会役員における女性の比率※	34%	40%	36.8%	40%
	公民館役員における女性の比率	30%	40%	50.0%	50%

※現状の数値は、令和5年4月1日時点のものです。

基本目標Ⅲ

誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり



基本方向 1 配偶者等の暴力防止と被害者支援

～配偶者暴力防止法に基づく町の基本計画～

《現状・課題》

男女の経済格差や教育格差などに基づき、女性や女兒が DV やセクシュアル・ハラスメント※、性暴力の被害を受けやすくなる状況は世界規模で存在しており、これらはジェンダーに基づく暴力の課題となっています。国連では、これまで女性に対する暴力の撤廃を目指してきましたが、令和3年(2021年)の新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの最中に女性と女兒に対する暴力が増加したことに対し、国連事務総長が各国の適切な政策と計画によって女性への暴力を防ぐことができると訴えました。日本もこの要請に応える旨を公表しています。

本町においても、配偶者間のDVや若年層の恋人間のデートDVは決して少なくないと推測されます。DVやデートDVは、家庭内など孤立しやすい関係で起こることが多く、外部からの発見が困難であるために潜在化しやすいのが特徴です。

中学生アンケートでは、デートDVに対する認知は、低学年ほど低く、1年生では8割が聞いたことがないと回答しています。たとえ家庭内や恋人間で起きたとしても暴力は犯罪であり、重大な人権侵害であるという認識を高めなければなりません。

《取組みの方向》

DVの根絶に向けては、DV防止に関する啓発を進めるとともに、DV被害についての相談窓口の周知を図ります。また、交際段階での暴力的な関係を未然に防ぐため、若年層対象のデートDVの啓発を充実させていきます。DVは家庭という生活共同体で発生するため、被害者支援については、保健、教育、福祉など多くの分野が連携して取り組まなければなりません。

庁内及び庁外の関係機関同士で連携し実効性の高い被害者支援体制を整備します。被害者の生活を再建する自立支援についても同様に連携して取り組みます。また、職員が被害者に対し適切に対応できるよう、DVの特徴を踏まえた支援についての研修も充実していきます。

《具体的施策》

(1) DVの根絶にむけた取組みの推進

No.	事業名	事業の内容	担当課
19	★DV防止に関する啓発の推進	広報やホームページ、啓発チラシやカードの配布等、様々な機会を通してDV防止に関する啓発を進めていきます。また、DV被害者の早期発見と適切な支援のために、町や県、関係機関の相談窓口の周知を図ります。	地域づくり課 地域協働係

No.	事業名	事業の内容	担当課
20	若年層に対するデートDVに関する啓発の推進	若年層を対象にデートDV防止に関するチラシの配布等、意識啓発に取り組みます。また、教育委員会や人権擁護委員と連携し、デートDVに関する啓発を推進します。	地域づくり課 地域協働係

(2) DV被害者への支援策の充実

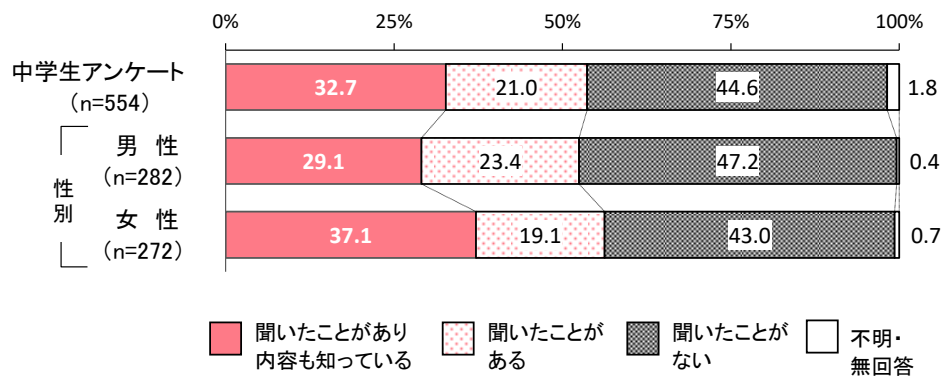
No.	事業名	事業の内容	担当課
21	庁内相談体制の充実	関係各課の連携によるワンストップの相談体制を確立し、被害者の安全を確保し、迅速で適切な対応を図ります。また、関係職員へのDVに関する研修を充実して、二次被害の防止や個人情報の保護など被害者への適切な対応を図ります。	地域づくり課 地域協働係
22	被害者の早期発見と適切な対応	多様な生活課題を抱えるDV被害者を早期に発見し、適切な対応に繋がるよう庁内の連携を図ります。	地域づくり課 地域協働係 関係各課
23	被害者支援のための国・県等との連携強化	国・県の各部署、近隣市町村、庁内各部署や関係団体などと連携して被害者保護、被害者の自立支援に取り組みます。	地域づくり課 地域協働係

《成果指標》

No.	事業名	当初 (令和元年度)	目標 (令和5年度)	現状 (令和4年度)	新目標 (令和10年度)
19	広報でのDV防止に関する啓発	2回	2回	1回	2回

《参考データ》

図表3-7 デートDVという言葉の認知(全体・性別)【中学生】



資料：中学生アンケート(令和4年7月実施)

基本方向2 あらゆる暴力の根絶と被害者支援

《現状・課題》

暴力は人権侵害であり、決して許せるものではありません。家庭などの閉鎖的な空間では、腕力や経済力、情報収集力などの格差から子どもや高齢者などが弱い立場に置かれやすく、女性の方にその傾向はより強くなることから、暴力を受けやすくなります。また、DVを見聞きして育つ子どもへの心理的ダメージは大きく、「面前DV」と呼ばれています。平成16年(2004年)の児童虐待防止法の改正で、「面前DV」は精神的虐待と定義されました。平成28年(2016年)以降、警察から児童相談所への児童虐待通告数の約半分以上をこの「面前DV」が占めており、さらに増加する傾向となっています。

性暴力に対する認識も高まっており、平成29年(2017年)に強姦罪が強制性交罪に改正され、さらに令和5年(2023年)には不同意性交罪へと改正され、男性や性的少数者への性暴力についても法的対応が求められています。県では、平成31年(2019年)に「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」が公布され、これに基づき本町の小中学校に性暴力防止対策アドバイザーが派遣され、学校現場での啓発が進められています。

令和4年(2022年)4月からは「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」により、中小企業も含め企業にはパワー・ハラスメント※防止対策への取組みが義務づけられました。

《取組みの方向》

性暴力をはじめとした、あらゆる暴力の根絶に向けては、被害者のおかれた立場への理解を深めるなど住民への啓発を進めます。また、関係各課で連携し被害者の早期発見、早期対応の体制を整備していきます。ハラスメントや性暴力への防止に向けても、住民の意識啓発を進めるとともに、事業所、学校など場面に応じた防止策を講じるよう情報を提供します。

《具体的施策》

(1) あらゆる暴力の根絶にむけた取組みの推進

No.	事業名	事業の内容	担当課
24	児童虐待の防止及び対応	児童虐待防止と被害者の救済のために住民への意識啓発とともに保育所、幼稚園や学校を通して子育て中の家庭へ啓発していきます。また、子どものいる家庭での「面前DV」防止も含めて、関係各課、関係機関が連携して被害者の早期発見と迅速な対応を図ります。	子育て支援課 児童少年相談センター
			健康課 健康推進係
25	高齢者虐待の防止及び対応	高齢者虐待防止、早期発見・早期対応を図るために「高齢者虐待対応マニュアル」を活用していきます。また、住民や関係機関への虐待防止に関する啓発を進めていきます。	福祉課 高齢者支援係 包括支援係

No.	事業名	事業の内容	担当課
26	障がい者虐待の防止及び対応	「障がい者虐待対応マニュアル」を活用して、迅速で適切な対応を図ります。また、ホームページによる虐待の通報受付やパンフレット等により住民への啓発に努めます。	福祉課 障がい支援係
新 27	あらゆるハラスメント防止に向けた啓発の推進	セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等のあらゆるハラスメント防止に向けて住民への意識啓発を行います。また、事業主及び労働者、学校関係者に対しても積極的に情報提供を行います。	地域づくり課 地域協働係
新 28	性暴力防止に向けた啓発の推進	関係各課及び警察など関係機関との連携を深め、福岡県性暴力根絶条例の周知など、性暴力防止に向けて啓発を進めます。	地域づくり課 地域協働係



基本方向3 誰もが安心して生活できる支援の充実

＜現状・課題＞

心身ともに生き生きと生活できる健全な環境は、性別に関わらず生活の基盤となります。特に女性の心身の状態は、妊娠・出産など、女性特有の変化を踏まえた支援が必要であり、「リプロダクティブ・ヘルス&ライツ※」（性と生殖に関する健康と権利）の視点を持って取組みを進めなければなりません。男性においては、栄養管理や生活習慣病防止に主体的に取り組む意識が低い傾向にあります。また、自殺者の割合は男性の方が高く、自殺対策も性別に応じて実施する必要があります。

令和5年(2023年)の住民基本台帳に基づく本町の65歳以上の高齢者数は9,264人、高齢化率は33.4%となっており、全国や福岡県と比べ高い割合となっています。令和7年(2025年)には、団塊の世代が後期高齢者となり、高齢者の割合や障がい者手帳を持つ人の割合の増加が予測されます。

令和4年(2022年)の国民生活基礎調査によると、一人暮らし高齢者の約7割が女性であり、高齢者介護の担い手も約7割が女性です。一方で、家族介護に携わる男性の割合は約3割で増加傾向にあります。高齢者や障がい者が、家庭や地域で安心して暮らすことができるよう性別によるニーズの違いに応じた介護予防に取り組むとともに、就業や社会参加など生きがいづくりを支援することが求められています。また、ひとり親家庭では、子育てと生計を一人で担うため、日常生活でさまざまな問題に直面することが考えられます。ひとり親家庭の自立した生活と子どもの健やかな成長を図るため、各種支援の充実と推進が必要です。さらに、令和3年(2021年)に内閣府男女共同参画局から、新型コロナウイルスの感染拡大は非正規雇用の割合が高い女性の生活や心身に深刻な影響をもたらしているとの報告がなされ、既存の制度や慣行の見直しが求められています。

令和6年(2024年)からは「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、生活困窮、外国籍、性暴力被害などにより、日常生活において困難を抱える女性に対して当事者の意思を尊重した支援の取組みが求められています。

＜取組みの方向＞

性別によって違いのある健康課題を踏まえつつ、一人ひとりの健康を生涯にわたり支援するとともに自らの健康について正しい知識や情報を入手し、主体的に行動できるよう、啓発に努めます。

ひとり親家庭等については、生活の安定を図り自立できるよう県や国と連携して支援を進めます。高齢者や障がい者、経済的困窮を抱える人などのそれぞれの課題とニーズを把握し、自立できるよう、一人ひとりの状況に応じた多様な支援を関係機関と連携しながら進めます。

《 具体的施策 》

(1) 誰もが暮らしやすい環境整備の推進

No.	事業名	事業の内容	担当課
29	子育て世代包括支援センター事業の充実	妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別プランを作成し、関係各課と保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携による切れ目のない支援を行います。	健康課 健康推進係
30	★性別に応じた生涯にわたる健康増進	男女がともに生涯にわたり健康で心豊かな生活を過ごせるよう、健康の大切さを啓発するとともに、健診結果による相談などを行い、住民の健康づくりを支援していきます。	健康課 健康推進係
新 31	リプロダクティブ・ヘルス＆ライツの周知・啓発	リプロダクティブ・ヘルス＆ライツについて、チラシ配布や広報、ホームページを活用し、住民への周知・啓発に取り組みます。	地域づくり課 地域協働係
32	★自殺対策の推進	誰も自殺に追い込まれることのない水巻町を目指して、自殺対策計画に基づき、全庁による自殺対策を推進していきます。	全庁 健康課 健康推進係

(2) ひとり親家庭への支援

No.	事業名	事業の内容	担当課
33	ひとり親家庭への支援の充実	ひとり親家庭への相談窓口の周知を図り、児童扶養手当制度や母子寡婦福祉貸付制度等の経済的支援や生活自立に向けて就労支援の情報を提供します。また、日常生活支援としてヘルパー派遣事業を実施します。	子育て支援課 子育て支援係

(3) 高齢者や障がい者等への支援

No.	事業名	事業の内容	担当課
34	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の促進	高齢者が地域社会で充実した生活が送れるよう地域で活躍できる場や機会の提供を図り、社会参加を促進していきます。また、水巻町老人クラブ連合会と連携し老人クラブ活動を支援するとともに、シルバー能力活用事業の利用を促進していきます。	福祉課 高齢者支援係
35	障がい者の社会参加支援	障がい者のニーズに沿った各種障がい福祉サービスや地域生活支援事業を提供し、障がい者の社会参加や就労を支援していきます。また、就労後も継続支援を行っていきます。	福祉課 障がい支援係
36	困難を抱える女性への支援	生活が困窮していたり、若年や外国人であることで様々な生活上の困難を抱えている女性に対し、関係機関と連携して各種制度等の情報提供や支援に努めます。	地域づくり課 生活支援係 地域協働係

第4章 計画の内容

《成果指標》

No	事業名	当初 (令和元年度)	目標 (令和5年度)	現状 (令和4年度)	新目標 (令和10年度)
30	子宮頸がん検診受診率	—	—	6.7%	10%
	乳がん検診受診率	—	—	9.2%	15%
32	自殺死亡率※ (人口10万人当 たりの自殺者数)	14.0	19.6	13.4	13.4より 増加しない

※自殺死亡率は、単年ではなく直近5年間の平均値となります。(現状の数値は、平成30年から令和4年までの平均値です。)



基本目標Ⅳ

男女がともに自立し、活躍できるまちづくり



基本方向1 行政における男女共同参画の推進

《現状・課題》

我が国において、政治分野への女性の参画は、諸外国と比べると大きく遅れています。平成30年(2018年)に施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」は、令和3年(2021年)に改正され、地方公共団体へは、男女を問わず立候補や議員活動等をしやすい環境整備への対策強化が求められています。

政治分野における女性の活躍推進のために、本町では政策や方針決定過程に関わる審議会への女性の参画を進めてきました。しかしながら、第3次みずまき男女共同参画プラン前期計画において、「審議会等委員への女性委員の登用率」を令和5年度(2023年度)までに35%とする計画目標を掲げていましたが、令和5年(2023年)4月時点では28.8%となっています。今後も引き続き登用率の向上に取り組むことが必要です。

男女共同参画を推進していくうえで行政の果たす役割は大きく、すべての職員が男女共同参画社会の実現を目指すという共通認識を持つことが重要となります。さらには、町政のあらゆる分野で女性の積極的登用が求められます。本町では、職員が仕事と子育ての両立を実現し、安心して職務に取り組むことができる環境を整備するために、また、女性職員がその能力を十分に発揮し活躍できる職場環境の実現のため「特定事業主行動計画」を策定し、目標値を掲げて取り組んでいます。

《取り組みの方向》

町政のあらゆる分野で男女共同参画の視点に基づき、審議会等への女性委員登用を推進します。また、本町における男女共同参画社会の実現に向けては、町職員の意識啓発と各種施策の実践のため、研修等への積極的参加を図ります。特定事業主行動計画の目標値の達成に向けても、庁内における組織風土改善を図ります。

《 具体的施策 》

(1) 庁内における男女共同参画の推進

No.	事業名	事業の内容	担当課
37	★審議会・行政委員会等への女性委員の積極的登用	女性の意見や視点を反映させるため、町の審議会等について女性委員の割合を高めるよう積極的な登用を進めます。	全 庁 地域づくり課 地域協働係
38	★役場における女性の役職登用の推進	女性職員の管理職・係長への登用を積極的に進めます。今後も「人財育成基本計画方針」に基づき管理職を含めた人財育成を行っていきます。	総務課 人事秘書係
39	男女が共に働き続けることができる職場環境づくり	特定事業主行動計画に基づき、育児休業・介護休業などがとりやすい環境の整備を進めていきます。また、子どもの看護休暇等の特別有給休暇について、取得を希望する職員に対して 100%取得できる雰囲気醸成を図ります。	総務課 人事秘書係

《 成果指標 》

No.	事業名	当初 (令和元年度)	目標 (令和5年度)	現状※	新目標 (令和10年度)
37	審議会等委員における女性の比率※	31%	35%	28.8%	35%
38	役場の役職者(係長級以上)に占める女性の比率	26%	25%	21.7%	25%

※現状の数値は、令和5年4月1日時点のものです。

※審議会等委員における女性の比率の数値は、要綱等に基づき設置された会議体の数値も含みます。



基本方向2 女性活躍の推進

＜現状・課題＞

女性活躍推進法では、事業所が女性活躍推進に主体的に取り組むことが求められており、国の第5次基本計画では2020年代の可能な限り早期に指導的地位を占める女性の割合を30%にすると定めています。職場で女性が活躍するためには、男性が女性と同様に家事や育児に参画する環境整備が必須です。女性活躍推進法の指針には、男性の家事や育児等の家庭生活への参画促進に取り組むことが示されています。「働き方改革関連法」では労働時間の短縮への取組みが、事業所に求められています。さらに、改正育児・介護休業法では、令和7年(2025年)までに男性の育児休業取得率30%を目標に掲げて育児休業取得の推進が強化されており、事業主には、育児に関連するハラスメントについて従業員の理解を深めるような取組みが課されています。

福岡県では、企業・事業所のトップが、従業員の仕事と子育ての両立を支援するために具体的に取り組む内容を宣言した企業を「子育て応援宣言企業」として認定しています。

事業所アンケートでは、女性の管理職は課長・部長相当職で7.7%、係長相当職で14.2%にとどまっています。子育て支援制度の利用のための取組みについて「取り組んでいない」と回答した事業所は、約3割ありました。第3次みずまき男女共同参画プラン前期計画で、「子育て応援宣言企業」の登録数を15社と目標設定していましたが、11社にとどまっています。

男女がともにその希望に応じた働き方を実現し、その責任を分かち合うことができるよう、働きやすい職場環境の整備や、多様な働き方への支援に取り組む必要があります。

＜取組みの方向性＞

働く場における男女共同参画を推進するため、労働者への関係法令の周知や、事業主に対して多様な働き方に関する情報提供を行い、働きやすい職場づくりに対する理解・協力を求めています。また、自らの意思によって働きまたは働こうとする女性が、その希望に応じた働き方を叶えることができるよう、労働に関する制度の周知や再就職支援等、多様な働き方に向けた相談支援や情報提供等を行います。

＜具体的施策＞

(1) 職場における男女共同参画の推進

No.	事業名	事業の内容	担当課
40	労働者への法律や制度に関する情報提供	広報やホームページ、研修等を通して、労働分野における法律や制度について情報提供を行うとともに、労働相談窓口の周知を図ります。	地域づくり課 地域協働係
			産業環境課 産業振興係
41	事業所への法律や制度に関する情報提供・啓発	各種ハラスメントの防止、育児休業・介護休業制度の利用促進等、法律や制度について事業主へ情報提供を行い、誰もが働きやすい労働環境づくりに向けた啓発を商工会等と協力して行います。 また、事業所の意識と実態を把握して本計画推進の基礎資料とするために事業所への男女共同参画に関する調査を行います。	地域づくり課 地域協働係
			産業環境課 産業振興係

(2) 女性の職業生活における活躍の推進

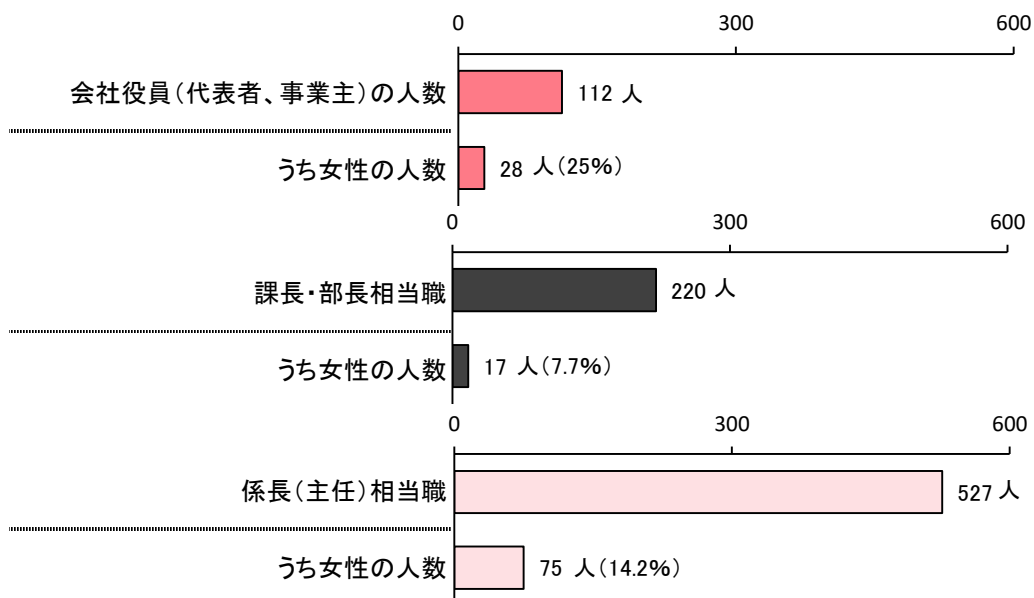
No.	事業名	事業の内容	担当課
42	働きたい女性に対する情報提供	再就職支援講座や研修に関する情報提供を広報、ホームページ、パンフレット等を通じて行うなど、就労支援につなげていきます。	地域づくり課 地域協働係 子育て支援課 子育て支援係
新 43	事業所に対する女性活躍推進に関する情報提供	事業所に対して女性活躍推進に関する法律や国の方針等についてのパンフレットや情報提供を通じて啓発に努めます。	地域づくり課 地域協働係 産業環境課 産業振興係

《成果指標》

No.	事業名	当初 (令和元年度)	目標 (令和5年度)	現状 (令和4年度)	新目標 (令和10年度)
41	子育て応援宣言登録企業数	5 企業	15 企業	11 企業	15 企業

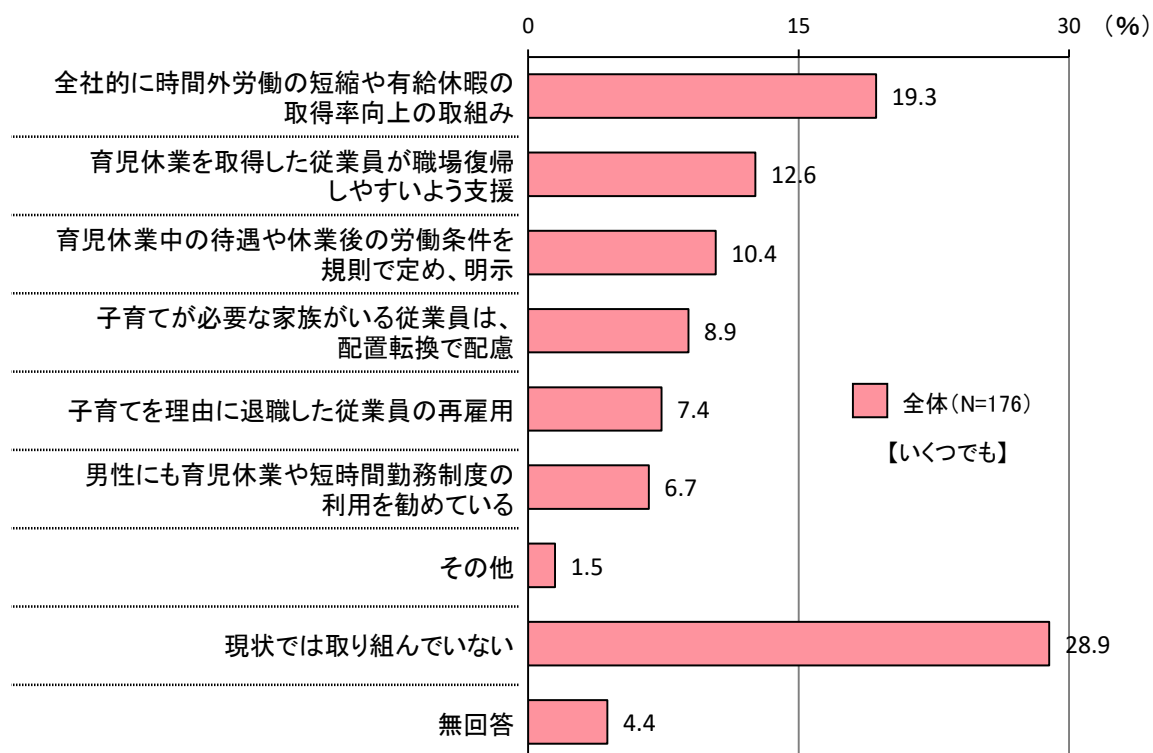
《参考データ》

図表3-8 女性管理職の割合(全体・性別)【事業所】



資料：事業所アンケート(令和4年10月実施)

図表3-9 子育て支援制度の利用促進のための取組み(全体)【事業所】



資料：事業所アンケート(令和4年10月実施)



基本方向3 ワーク・ライフ・バランスの推進

《現状・課題》

男女が共に「仕事と育児」、「仕事と介護」を両立することができるような社会環境を整備することは、男女共同参画社会実現のための重要な課題です。さらには、ボランティアなどの社会活動や地域活動、趣味や自己研鑽などと仕事を両立できるワーク・ライフ・バランスが推進されて人々の生活に定着すると、性別に関わらず安心して生き生きと暮らせる社会が実現します。また、コロナ禍においてテレワークやオンライン会議などが導入され、新たな働き方が広がってきています。

本町においては、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、性別に関わりなく子育てと仕事や地域活動など他の活動とを両立できるよう施策を進めてきました。また、コロナ禍で子どもの貧困や児童虐待の課題がより明確になり、令和6年(2024年)4月には「こども基本法」が施行され、これまでに以上に子どもの権利が保障される子育て支援策が地方公共団体に課せられています。

事業所アンケートでは、仕事と生活の調和「ワーク・ライフ・バランス」の取組みが「進んでいない」事業所は約5割となっています。ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり、ライフスタイルにあった柔軟な形で就労できる支援体制を強化するとともに、各種サービスの質の向上を図り、男女がともに仕事と家庭を両立できる環境を整備することが重要です。さらに様々な制度等について情報発信することが必要です。また、子育てや介護、地域活動など仕事以外の活動の意義を男性に働きかけるような意識改革も重要です。

《取組みの方向》

性別に関わりなく仕事と生活の調和が実現できるよう、男女共同参画の視点に立って、子ども・子育て計画の各施策や介護の支援策を実施し、多様な保育サービスや子育て支援、介護サービス等の充実を図ります。

ワーク・ライフ・バランスについて、男性の理解を深めるために、男性の家事・育児・介護等への家庭参画の意義を伝える啓発を推進します。また、児童虐待防止に向けて、保護者の子育ての負担感を軽減したり、子どもの居場所を確保できるよう児童少年相談センターの事業を充実します。

《具体的施策》

(1) 共に担う子育てへの支援体制の充実

No.	事業名	事業の内容	担当課
4	(再掲) 講座等における託児の実施	町主催の講座や集団健診時等において託児制度を導入し、子育て中の住民が参加しやすい環境を整えます。また、託児サポーター養成講座により託児体制を充実していきます。	生涯学習課 生涯学習係 健康課 健康推進係
新 44	男女共同参画の視点に立った「子ども・子育て支援事業計画」の着実な推進	男女が共に安心して子育てと仕事や地域活動などの他の活動を両立できるよう「子ども・子育て支援事業計画」の着実な推進を図ります。	子育て支援課 子育て支援係

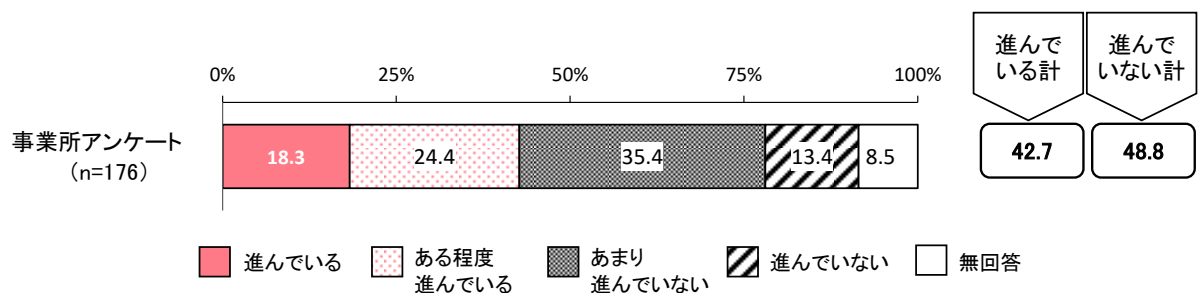
No.	事業名	事業の内容	担当課
45	子育て世代への情報提供	子育て家庭の求める情報について、子育て支援情報を掲載したパンフレットを配布して、よりわかりやすい情報提供に努めます。	子育て支援課 子育て支援係
新 46	男性の育児参加に関する情報提供	男性の子育てへの参加意識向上に向けて、乳幼児健診や母子健康手帳交付などの機会とらえて、子どもと子育てに関する情報を提供します。	健康課 健康推進係
47	児童少年相談センターにおける事業の充実	子どもの居場所機能及び相談体制の充実を図るとともに、子育て世帯への包括的な支援と児童虐待予防のための家庭支援事業等を実施します。	子育て支援課 児童少年相談センター

(2) 介護支援体制の充実

No.	事業名	事業の内容	担当課
48	介護者を支援するための情報提供と相談の充実	「高齢者のためのサービスガイド」、「障がい児・者福祉ガイドブック」を有効に活用し、高齢者や障がい者、またその家族を支援するための、個々のニーズに合った情報提供に努めます。また、介護者の相談にも細やかに対応し、必要なサービスに繋がります。	福祉課 高齢者支援係
			福祉課 障がい支援係

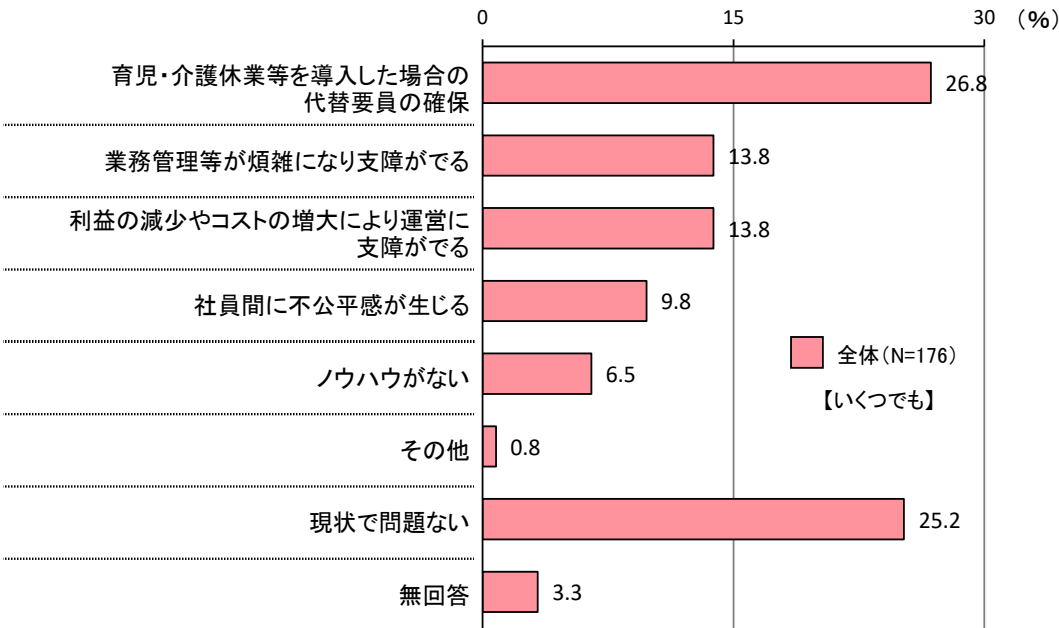
《参考データ》

図表3-10 「ワーク・ライフ・バランスの取組みは進んでいるか」(全体)【事業所】



資料: 事業所アンケート(令和4年10月実施)

図表3-11 「ワーク・ライフ・バランス推進の課題」(全体)【事業所】



資料：事業所アンケート(令和4年10月実施)



第5章 計画の推進

1 推進体制の充実

(1) 庁内推進体制

すべての職員が男女共同参画社会の形成をめざすという共通認識を持ち、その実現に向けて率先して行動できるよう、意識啓発や情報共有に積極的に取り組みます。また、本計画の施策は幅広い分野にまたがっているため、町長を委員長とした庁内の決定機関である男女共同参画推進委員会を中心に、関係各課の連携を密にし、本計画の推進に努めます。

(2) 庁外推進体制

男女共同参画懇話会において、定期的に計画の実施状況の把握・点検を行うなど、男女共同参画の推進に関する事項について審議を行うことで、本計画の推進を図ります。

2 連携体制の整備

(1) 各種団体等との連携

男女共同参画を推進していくためには、町が直接取り組む施策だけではなく、住民をはじめ関係団体・機関・事業所などがそれぞれの立場で本計画の目的を理解し、主体的な取り組みを展開することが必要となります。そのため、各種団体などと連携・協働※のもと男女共同参画の推進に取り組んでいきます。

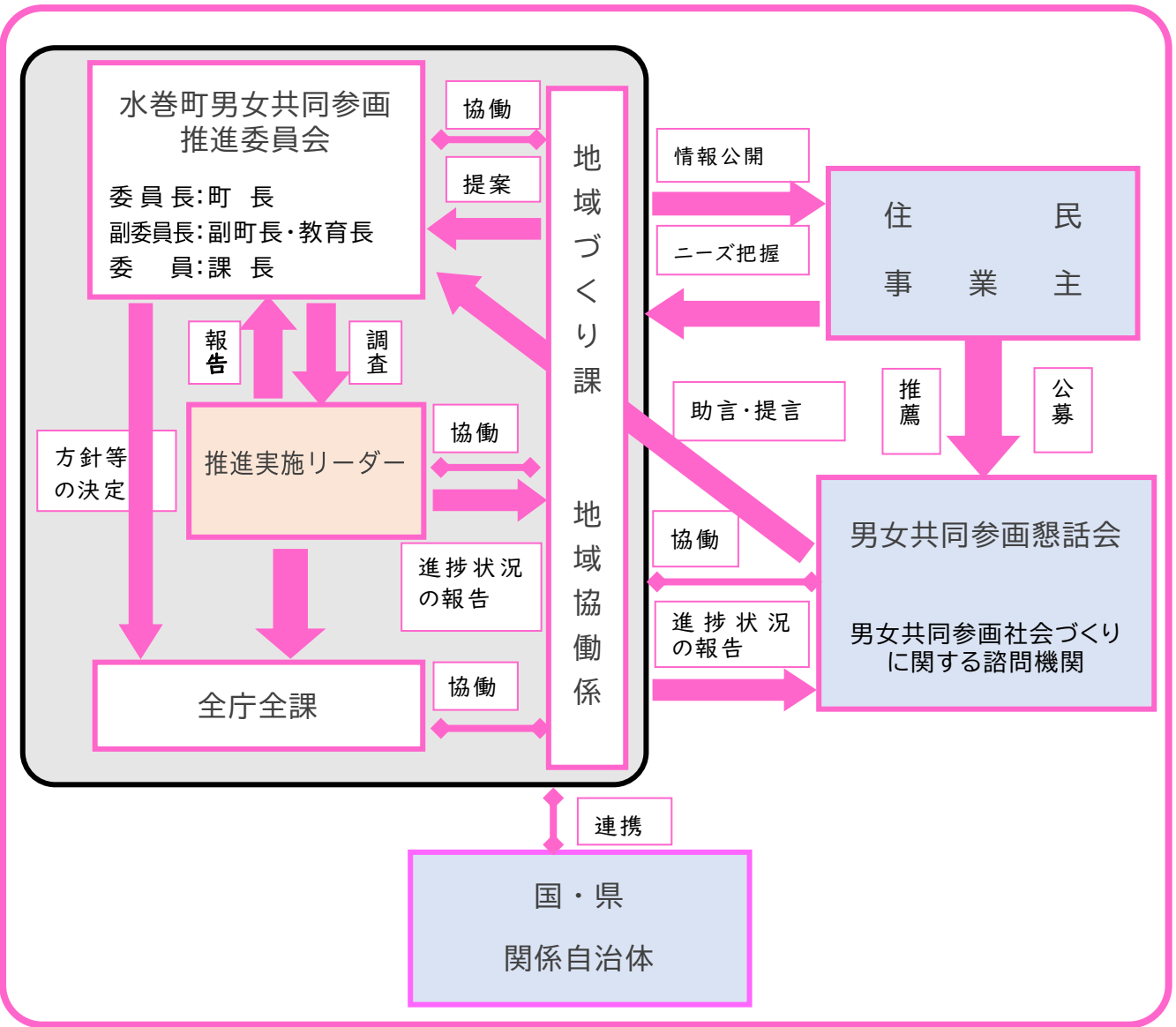
(2) 国・県等との連携

総合的かつ効果的な男女共同参画の推進を図るため、国や県、関係自治体などとの連携を図ります。

3 計画の進捗管理

本計画を実行性のあるものにするため、計画の進捗状況を毎年調査・点検します。また、本計画の最終年度である2028年度に合わせて、住民意識調査、事業所意識調査を実施し、その結果と本計画の進捗状況及び社会情勢の変化などを踏まえて第4次プランを策定し、本町における男女共同参画社会のさらなる推進を図ります。

〈推進・連携体制図〉



水巻町男女共同参画懇話会委員ワークショップの様子

令和5年9月4日開催の第2回男女共同参画懇話会では、委員によるワークショップを行いました。「本町において男女共同参画を実現する上で特に課題だと思われる点」というテーマで2つのグループに分かれて自由に語り合いました。各グループでは、話し合った意見をまとめて、最後に発表しました。



資 料 編

- 1 水巻町男女共同参画懇話会条例
- 2 水巻町男女共同参画懇話会委員名簿
- 3 計画策定の経過
- 4 水巻町男女共同参画推進委員会要綱
- 5 関連諸法
 - (1) 男女共同参画社会基本法
 - (2) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
 - (3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
- 6 関連用語集
- 7 関連年表

1 水巻町男女共同参画懇話会条例

平成 17 年4月1日条例第6号
改正

平成 18 年1月 25 日条例第 13 号
平成 18 年3月 31 日条例第 33 号
平成 24 年6月 29 日条例第 16 号
平成 30 年6月 25 日条例第 20 号

(設置)

第1条 水巻町における男女共同参画社会の実現に向けて、広く町民の意見を求め、総合的、かつ、効果的な施策の推進を図るため、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 138 条の4第3項の規定に基づき、水巻町男女共同参画懇話会(以下「懇話会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 懇話会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 男女共同参画計画に係る提言に関すること。
- (2) 男女共同参画実施計画の推進状況についての指導、助言に関すること。
- (3) その他男女共同参画の推進に必要と認められる事項に関すること。

(組織)

第3条 懇話会は、次の各号に掲げる者の中から町長が委嘱する8人以内の委員で構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 各種団体等関係者
- (3) 一般公募により選考された町民代表
- (4) その他町長が特に必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じたときの補充委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 懇話会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、委員の互選とし、副会長は、委員の中から会長が指名する。

3 会長は、会務を総理し、懇話会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 懇話会の会議は、会長が招集する。

2 会長は、会議の議長となる。

3 懇話会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

4 懇話会議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第7条 会長は、懇話会において必要があると認めるときは、関係者の出席又は資料の提出を求めることができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

その職を退いた後も同様とする。

(報酬及び費用弁償)

第9条 委員の報酬及び費用弁償は、水巻町特別職職員の給与等に関する条例(昭和 31 年条例第9号)の規定に定めるところにより支給する。

(庶務)

第10条 懇話会に関する庶務は、地域づくり課において処理する。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、懇話会の運営に関する事項は、会長が懇話会に諮って定める。

附 則

この条例は、平成 17 年4月1日から施行する。

附 則(平成 18 年1月 25 日条例第 13 号)

この条例は、公布の日から施行し、同日以降初めての委員改選時から適用する。

附 則(平成 18 年3月 31 日条例第 33 号)

この条例は、平成 18 年7月1日から施行する。

附 則(平成 24 年6月 29 日条例第 16 号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成 24 年 10 月1日から施行する。

附 則(平成 30 年6月 25 日条例第 20 号)

この条例は、平成 30 年 10 月1日から施行する。

2 水巻町男女共同参画懇話会委員名簿

任期:令和5年6月1日~令和7年5月31日

職 名	氏 名	備 考
会 長	阪井 俊文	北九州市立大学等 非常勤講師
副会長	安高 郁子	北九州人権擁護委員会 人権擁護委員
委 員	松永 徳子	男女共同参画推進グループ 「いっしょにやろう会」
委 員	鬼塚 憲二	区長会
委 員	近藤 崇子	子育て応援宣言企業 福岡新水巻病院
委 員	増田 仁美	住民代表
委 員	久保 哲哉	校長会 頃末小学校長
委 員	亀元 公一	水巻町議会議員

(順不同・敬称略 職名等は委員委嘱当時)

3 計画策定の経過

年 度	月 日	内 容
令和4年度	7 月	第3次プラン見直しに係る中学生アンケートの実施 サンプル数 638 人 回答数 563 人 回答率 88.2%
	10 月	第3次プラン見直しに係る事業所アンケートの実施 サンプル数 176 箇所 回答数 82 箇所 回答率 46.5%
令和5年度	6月26日	第1回懇話会 第3次プラン後期計画策定について 諮問 男女共同参画に関する国・県の動向 前期プランの成果と課題 第3次プラン(後期計画)の体系について 第3次プラン(後期計画)の骨子(案)について
	9月4日	第2回懇話会 第3次プラン(後期計画)素案について 第1章~第3章の検討 第3次プラン(後期計画)で重要な課題について 委員ワークショップによる検討
	11月15日	第3回懇話会 第3次プラン(後期計画)素案について 第1章~第3章の確認、第4章、第5章の検討 第3次プラン(後期計画)概要版の方向性について
	12月1日~15日	パブリック・コメントの実施
	令和6年 1月11日	第4回懇話会 パブリック・コメントの結果について 第3次プラン(後期計画)素案 答申について

4 水巻町男女共同参画推進委員会要綱

平成 14 年7月 30 日告示第 85 号
改正
平成 18 年3月 31 日告示第 56 号
平成 18 年 12 月 28 日告示第 188 号
平成 24 年9月 13 日告示第 102 号
平成 30 年7月 13 日告示第 44 号

(設置)

第1条 男女共同参画に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、水巻町男女共同参画推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 男女共同参画推進に関する重要施策の基本的事項
- (2) 男女共同参画計画の策定に関する事項
- (3) その他委員長が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる職員をもって構成する。

- (1) 町長
- (2) 副町長
- (3) 教育長
- (4) 課長及び主幹

(任期)

第4条 委員の任期は、当該職にある期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、町長をもって充て、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、副町長及び教育長をもって充て、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員長は、必要があると認めるときは、関係職員に対して出席を求め、意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(部会)

第7条 委員長は、必要に応じ特定事項を調査検討するため、部会を置くことができる。

2 部会は、委員長が選任する職員をもって組織し、部会長は委員長が指名する。

3 部会長は、部会の事務を総理し、部会で成案を得たときは、速やかに委員長に報告しなければならない。

4 部会長は、必要があると認めるときは、関係職員に対して出席を求め、意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、地域づくり課において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成 18 年3月 31 日告示第 56 号）

この告示は、平成 18 年7月 1 日から施行する。

附 則（平成 18 年 12 月 28 日告示第 188 号）

この告示は、平成 19 年4月 1 日から施行する。

附 則（平成 24 年9月 13 日告示第 102 号）

この告示は、平成 24 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 30 年7月 13 日告示第 44 号）

この条例は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。

5 関連諸法

(1) 男女共同参画社会基本法

平成11年6月23日法律第78号
最終改正 平成11年12月22日法律第160号

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(男女の人権の尊重)

第3条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けず、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

(社会における制度又は慣行についての配慮)

第4条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

第5条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第6条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第7条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第8条 国は、第3条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第9条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第10条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

第11条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第12条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第2章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第13条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画基本計画」という。)を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前2項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第14条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「都道府県男女共同参画計画」という。)を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「市町村男女共同参画計画」という。)を定

めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第15条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第16条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第17条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

第18条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第19条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第20条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第3章 男女共同参画会議

(設置)

第21条 内閣府に、男女共同参画会議(以下「会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第22条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 男女共同参画基本計画に関し、第13条第3項に規定する事項を処理すること。

二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣

の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

（組織）

第23条 会議は、議長及び議員 24 人以内をもって組織する。

（議長）

第24条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

（議員）

第25条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
 - 二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の10分の5未満であってはならない。
- 3 第1項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の10分の4未満であってはならない。
- 4 第1項第二号の議員は、非常勤とする。

（議員の任期）

- 第26条 前条第1項第二号の議員の任期は、2年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 前条第1項第二号の議員は、再任されることができる。

（資料提出の要求等）

- 第27条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができる。
- 2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

（政令への委任）

第28条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員そ

の他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則（平成11年6月23日法律第78号）抄
（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から施行する。（平成11年6月23日公布）

（男女共同参画審議会設置法の廃止）

第2条 男女共同参画審議会設置法（平成9年法律第7号）は、廃止する。

附 則（平成11年7月16日法律第102号）抄
（施行期日）

第1条 この法律は内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日から施行する。〔後略〕

附 則（平成11年12月22日法律第160号）抄
（施行期日）

第1条 この法律〔中略〕は、平成13年1月6日から施行する。〔後略〕

(2) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

平成 27 年 9 月 4 日法律第 64 号

改正:令和元年 6 月 法律第 24 号

最終改正:令和 4 年 6 月 17 日 法律第 68 号

目次

第一章 総則(第一条—第四条)
第二章 基本方針等(第五条・第六条)
第三章 事業主行動計画等
第一節 事業主行動計画策定指針(第七条)
第二節 一般事業主行動計画等(第八条—第十八条)
第三節 特定事業主行動計画(第十九条)
第四節 女性の職業選択に資する情報の公表(第二十条・第二十一条)
第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置(第二十一条—第二十九条)
第五章 雑則(第三十条—第三十三条)
第六章 罰則(第三十四条—第三十九条)
附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること(以下「女性の職業生活における活躍」という。)が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法(平成十一年法律第七十八号)の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

(基本原則)

第二条 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の

協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。(国及び地方公共団体の責務)

第三条 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則(次条及び第五条第一項において「基本原則」という。)にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

(事業主の責務)

第四条 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

第二章 基本方針等

(基本方針)

第五条 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針(以下「基本方針」という。)を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向

二 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項

三 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項

イ 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項

ロ 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項

ハ その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項

四 前三号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

- 4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。
- 5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。
(都道府県推進計画等)
- 第六条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画(以下この条において「都道府県推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする。
- 2 市町村は、基本方針(都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画)を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画(次項において「市町村推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする。
- 3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第三章 事業主行動計画等

第一節 事業主行動計画策定指針

- 第七条 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第一項に規定する一般事業主行動計画及び第十九条第一項に規定する特定事業主行動計画(次項において「事業主行動計画」と総称する。)の策定に関する指針(以下「事業主行動計画策定指針」という。)を定めなければならない。
 - 2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。
 - 一 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項
 - 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項
 - 三 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項
 - 3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- #### 第二節 一般事業主行動計画等 (一般事業主行動計画の策定等)
- 第八条 国及び地方公共団体以外の事業主(以下「一般事業主」という。)であって、常時雇用する労働者の数が百人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画(一般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。)を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。
 - 2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 計画期間
 - 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標

- 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期
- 3 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。
- 4 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。
- 5 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。
- 6 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。
- 7 一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が百人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。
- 8 第三項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第四項から第六項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。
(基準に適合する一般事業主の認定)
- 第九条 厚生労働大臣は、前条第一項又は第七項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。
(認定一般事業主の表示等)
- 第十条 前条の認定を受けた一般事業主(以下「認定一般事業主」という。)は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの(次項及び第十四条第一項において「商品等」という。)に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。
- 2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。
(認定の取消し)

第十一条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第九条の認定を取り消すことができる。

- 一 第九条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 二 この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 三 不正の手段により第九条の認定を受けたとき。

(基準に適合する認定一般事業主の認定)

第十二条 厚生労働大臣は、認定一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該事業主の策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該一般事業主行動計画に定められた目標を達成したこと、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第百十三号)第十三条の二に規定する業務を担当する者及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第二十九条に規定する業務を担当する者を選任していること、当該女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が特に優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

(特例認定一般事業主の特例等)

第十三条 前条の認定を受けた一般事業主(以下「特例認定一般事業主」という。)については、第八条第一項及び第七項の規定は、適用しない。

- 2 特例認定一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、毎年少なくとも一回、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況を公表しなければならない。

(特例認定一般事業主の表示等)

第十四条 特例認定一般事業主は、商品等に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

- 2 第十条第二項の規定は、前項の表示について準用する。

(特例認定一般事業主の認定の取消し)

第十五条 厚生労働大臣は、特例認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第十二条の認定を取り消すことができる。

- 一 第十一条の規定により第九条の認定を取り消すとき。
- 二 第十二条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 三 第十三条第二項の規定による公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。
- 四 前号に掲げる場合のほか、この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 五 不正の手段により第十二条の認定を受けたとき。

(委託募集の特例等)

第十六条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主(一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。)が、当該承認中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)第三十六条第一項

及び第三項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

- 2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であって厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの(厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。)のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであって、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。

- 3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。

- 4 承認中小事業主団体は、第一項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届けなければならない。

- 5 職業安定法第三十七条第二項の規定は前項の規定による届出があった場合について、同法第五条の三第一項及び第四項、第五条の四第一項及び第二項、第五条の五、第三十九条、第四十一条第二項、第四十二条、第四十八条の三第一項、第四十八条の四、第五十条第一項及び第二項並びに第五十一条の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第四十条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第五十条第三項及び第四項の規定はこの項において準用する同条第二項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第三十七条第二項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第四十一条第二項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。

- 6 職業安定法第三十六条第二項及び第四十二条の二の規定の適用については、同法第三十六条第二項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第四十二条の二中「第三十九条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成二十七年法律第六十四号)第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」と、「同項に」とあるのは「次項に」とする。

- 7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第十七条 公共職業安定所は、前条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提

供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

（一般事業主に対する国の援助）

第十八条 国は、第八条第一項若しくは第七項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

第三節 特定事業主行動計画

第十九条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 計画期間

二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標

三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。

5 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。

7 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

第四節 女性の職業選択に資する情報の公表

（一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十条 第八条第一項に規定する一般事業主（常時雇用する労働者の数が三百人を超えるものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

一 その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

二 その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績

2 第八条第一項に規定する一般事業主（前項に規定する一般事業主を除く。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する前項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表しなければならない。

3 第八条第七項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する第一項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公するよう努めなければならない。

（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十一条 特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

一 その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

二 その任用する職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

（職業指導等の措置等）

第二十二条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。

4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（財政上の措置等）

第二十三条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

（国等からの受注機会の増大）

第二十四条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主、特例認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

（啓発活動）

第二十五条 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

（情報の収集、整理及び提供）

第二十六条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

（協議会）

第二十七条 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関（以下この条において「関係機関」という。）は、第二十二条第一項の規定により国が講ずる措置及び同条第二項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第二十二条第三項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。

3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。

一 一般事業主の団体又はその連合団体

二 学識経験者

三 その他当該関係機関が必要と認める者

4 協議会は、関係機関及び前二項の構成員（以下この項において「関係機関等」という。）が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うものとする。

5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

（秘密保持義務）

第二十八条 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（協議会の定める事項）

第二十九条 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第五章 雑則

（報告の徴収並びに助言、指導及び勧告）

第三十条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第八条第一項に規定する一般事業主又は認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である同条第七項に規定する一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

（公表）

第三十一条 厚生労働大臣は、第二十条第一項若しくは第二項の規定による公表をせず、若しくは虚偽の公表をした第八条第一項に規定する一般事業主又は第二十条第三項に規定する情報に関し虚偽の公表をした認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である第八条第七項に規定する一般事業主に対し、前条の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

（権限の委任）

第三十二条 第八条、第九条、第十一条、第十二条、第十五条、第十六条、第三十条及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

（政令への委任）

第三十三条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

第六章 罰則

第三十四条 第十六条第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第二十二条第四項の規定に違反して秘密を漏らした者

二 第二十八条の規定に違反して秘密を漏らした者

第三十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

一 第十六条第四項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事した者

二 第十六条第五項において準用する職業安定法第三十七条第二項の規定による指示に従わなかった者

三 第十六条第五項において準用する職業安定法第三十九条又は第四十条の規定に違反した者

第三十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第十条第二項（第十四条第二項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者

二 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
三 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十条第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

四 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十一条第一項の規定に違反して秘密を漏らした者

第三十八条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第三十四条、第三十六条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第三十九条 第三十条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

附則（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章（第七条を除く。）、第五章（第二十八条を除く。）及び第六章（第三十条を除く。）の規定並びに附則第五条の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

（この法律の失効）

第二条 この法律は、平成三十八年三月三十一日限り、その効力を失う。

2 第二十二条第三項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同条第四項の規定（同項に係る罰則を含む。）は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

3 協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第二十八条の規定（同条に係る罰則を含む。）は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

4 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

（政令への委任）

第三条 前条第二項から第四項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第四条 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附則

（平成二九年三月三十一日法律第一四号）（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中雇用保険法第六十四条の次に一条を加える改正規定及び附則第三十五条の規定 公布の日

二及び三 略

四 第二条中雇用保険法第十条の四第二項、第五十八条第一項、第六十条の二第四項、第七十六条第二項及び第七十九条の二並びに附則第十一条の二第一項の改正規定並びに同条第三項の改正規定（「百分の五十を」を「百分の八十を」に改める部分に限る。）、第四条の規定並びに第七条中育児・介護休業法第五十三条第五項及び第六項並びに第六十四条の改正規定並びに附則第五条から第八条まで及び第十条の規定、附則第十三条中国国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第十条第十項第五号の改正規定、附則第十四条第二項及び第十七条の規定、附則第十八条（次号に掲げる規定を除く。）の規定、附則第十九条中高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第三十八条第三項の改正規定（「第四条第八項」を「第四条第九項」に改める部分に限る。）、附則第二十条中建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第三十条第一項の表第四条第八項の項、第三十二条の十一から第三十二条の十五まで、第三十二条の十六第一項及び第五十一条の項及び第四十八条の三及び第四十八条の四第一項の項の改正規定、附則第二十一条、第二十二條、第二十六条から第二十八条まで及び第三十二条の規定並びに附則第三十三条（次号に掲げる規定を除く。）の規定 平成三十年一月一日

（罰則に関する経過措置）

第三十四条 この法律（附則第一条第四号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第三十五条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和元年六月五日法律第二四号）（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第四条の改正規定並びに次条及び附則第六条の規定 公布の日

二 第二条の規定 公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日

（罰則に関する経過措置）

第五条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第六条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第七条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附則（令和四年三月三十一日法律第一二号）（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、令和四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条中職業安定法第三十二条及び第三十二条の十一第一項の改正規定並びに附則第二十八条の規定 公布の日

二 略

三 第一条中雇用保険法第十条の四第二項及び第五十八条第一項の改正規定、第二条の規定（第一号に掲げる改正規定並びに職業安定法の目次の改正規定（「第四十八条」を「第四十七条の三」に改める部分に限る。）、同法第五条の二第一項の改正規定及び同法第四章中第四十八条の前に一条を加える改正規定を除く。）並びに第三条の規定（職業能力開発促進法第十条の三第一号の改正規定、同条に一項を加える改正規定、同法第十五条の二第一項の改正規定及び同法第十八条に一項を加える改正規定を除く。）並びに次条並びに附則第五条、第六条及び第十条の規定、附則第十一条中国家公務員退職手当法第十条第十項の改正規定、附則第十四条中青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和四十五年法律第九十八号）第四条第二項及び第十八条の改正規定並びに同法第三十三条の改正規定（「、第十一条中「公共職業安定所」とあるのは「地方運輸局」と、「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と、「職業安定法第五条の五第一項」とあるのは「船員職業安定法第十五条第一項」と）を削る部分を除く。）並びに附則第十五条から第二十二條まで、第二十四条、第二十五条及び第二十七条の規定 令和四年十月一日

（政令への委任）

第二十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和四年六月一七日法律第六八号）（抄）

（施行期日）

Ⅰ この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

（３）配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

平成 13 年 4 月 13 日 法律第 31 号

改正: 令和元年 6 月 26 日 法律第 46 号

最終改正: 令和 5 年 5 月 12 日 法律第 30 号

目次

前文

第一章 総則（第一条・第二条）

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等（第二条の二・第二条の三）

第二章 配偶者暴力相談支援センター等（第三条—第五条の四）

第三章 被害者の保護（第六条—第九条の二）

第四章 保護命令（第十条—第二十二條）

第五章 雑則（第二十三条—第二十八条）

第五章の二 補則（第二十八条の二）

第六章 罰則（第二十九条—第三十一条）

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下
の平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向け
た取組が行われている。

ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含
む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済
が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの
暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が
困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個
人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現
を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保
護するための施策を講ずることが必要である。このことは、
女性に対する暴力を根絶しようと努めている国際社会にお
ける取組にも沿うものである。

ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立
支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の
防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

第一章 総則

（定義）

第一条 この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者
からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であつ
て生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又
はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下この
項及び第二十八条の二において「身体に対する暴力等」と
総称する。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を
受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消さ
れた場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き
受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受
けた者をいう。

3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが
事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」に

は、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の
事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入るこ
とを含むものとする。

（国及び地方公共団体の責務）

第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止
するとともに、被害者の保護（被害者の自立を支援すること
を含む。以下同じ。）を図る責務を有する。

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等
（基本方針）

第二条の二 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及
び厚生労働大臣（以下この条及び次条第五項において
「主務大臣」という。）は、配偶者からの暴力の防止及び被
害者の保護のための施策に関する基本的な方針（以下こ
の条並びに次条第一項及び第三項において「基本方針」
という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項
の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画
の指針となるべきものを定めるものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基
本的な事項

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施
策の内容に関する事項

三 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施
策を実施するために必要な国、地方公共団体及び民間の
団体の連携及び協力に関する事項

四 前三号に掲げるもののほか、配偶者からの暴力の防止及
び被害者の保護のための施策に関する重要事項

3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとする
ときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、
遅滞なく、これを公表しなければならない。

（都道府県基本計画等）

第二条の三 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県
における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のた
めの施策の実施に関する基本的な計画（以下この条にお
いて「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定める
ものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基
本的な方針

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施
策の実施内容に関する事項

- 三 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な当該都道府県、関係地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項
- 四 前三号に掲げるもののほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項
- 3 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。
- 4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第二章 配偶者暴力相談支援センター等 （配偶者暴力相談支援センター）

- 第三条 都道府県は、当該都道府県が設置する女性相談支援センターその他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。
- 2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。
- 3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。
- 一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は女性相談支援員若しくは相談を行う機関を紹介すること。
- 二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。
- 三 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条、第八条の三及び第九条において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。
- 四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 五 第四章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。
- 六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 4 前項第三号の一時保護は、女性相談支援センターが、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。
- 5 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはな

らない。

- 6 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

（女性相談支援員による相談等）

第四条 女性相談支援員は、被害者の相談に応じ、必要な援助を行うことができる。

（女性自立支援施設における保護）

第五条 都道府県は、女性自立支援施設において被害者の保護を行うことができる。

（協議会）

- 第五条の二 都道府県は、単独で又は共同して、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、関係機関、関係団体、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関連する職務に従事する者その他の関係者（第五項において「関係機関等」という。）により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織するよう努めなければならない。
- 2 市町村は、単独で又は共同して、協議会を組織することができる。
- 3 協議会は、被害者に関する情報その他被害者の保護を図るために必要な情報の交換を行うとともに、被害者に対する支援の内容に関する協議を行うものとする。
- 4 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。
- 5 協議会は、第三項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

（秘密保持義務）

第五条の三 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（協議会の定める事項）

第五条の四 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第三章 被害者の保護

（配偶者からの暴力の発見者による通報等）

- 第六条 配偶者からの暴力（配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。）を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。
- 2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。
- 3 刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規

定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。

- 4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するように努めなければならない。

(配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等)

第七条 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

(警察官による被害の防止)

第八条 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法(昭和二十九年法律第百六十二号)、警察官職務執行法(昭和二十三年法律第百三十六号)その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(警察本部長等の援助)

第八条の二 警視総監若しくは道府県警察本部長(道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。)又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

(福祉事務所による自立支援)

第八条の三 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に定める福祉に関する事務所(次条において「福祉事務所」という。)は、生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和三十一年法律第百二十九号)その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(被害者の保護のための関係機関の連携協力)

第九条 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所、児童相談所その他の都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

(苦情の適切かつ迅速な処理)

第九条の二 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員

の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

第四章 保護命令

(接近禁止命令等)

第十条 被害者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命、身体、自由、名誉若しくは財産に対し害を加える旨を告知してする脅迫(以下この章において「身体に対する暴力等」という。)を受けた者に限る。以下この条並びに第十二条第一項第三号及び第四号において同じ。)が、配偶者(配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条及び第十二条第一項第二号から第四号までにおいて同じ。)からの更なる身体に対する暴力等により、その生命又は心身に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日から起算して一年間、被害者の住居(当該配偶者と共に生活の本拠として住居を除く。以下この項において同じ。)その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしではならないことを命ずるものとする。

2 前項の場合において、同項の規定による命令(以下「接近禁止命令」という。)を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、被害者に対して次に掲げる行為をしてはならないことを命ずるものとする。

一 面会を要求すること。

二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

三 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。

四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、文書を送付し、通信文その他の情報(電気通信(電気通信事業法(昭和五十九年法律第百八十六号)第二条第一号に規定する電気通信をいう。以下この号及び第六項第一号において同じ。)の送信元、送信先、通信日時その他の電気通信を行うために必要な情報を含む。以下この条において「通信文等」という。)をファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールの送信等を行うこと。

五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、通信文等をファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールの送信等を行うこと。

六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。

七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

八 その性的羞恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、その性的羞恥心を害する文書、図画、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この号において同じ。)に係る記録媒体その他の物を送

付し、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する電磁的記録その他の記録を送信し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

九 その承諾を得ないで、その所持する位置情報記録・送信装置（当該装置の位置に係る位置情報（地理空間情報活用推進基本法（平成十九年法律第六十三号）第二条第一項第一号に規定する位置情報をいう。以下この号において同じ。）を記録し、又は送信する機能を有する装置で政令で定めるものをいう。以下この号及び次号において同じ。）（同号に規定する行為がされた位置情報記録・送信装置を含む。）により記録され、又は送信される当該位置情報記録・送信装置の位置に係る位置情報を政令で定める方法により取得すること。

十 その承諾を得ないで、その所持する物に位置情報記録・送信装置を取り付けること、位置情報記録・送信装置を取り付けた物を交付することその他その移動に伴い位置情報記録・送信装置を移動し得る状態にする行為として政令で定める行為をすること。

3 第一項の場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。）と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、接近禁止命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）、就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他の通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと及び当該子に対して前項第二号から第十号までに掲げる行為（同項第五号に掲げる行為にあつては、電話をかけること及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第一項の場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、接近禁止命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の身辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命

ずるものとする。

5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限り、することができ

6 第二項第四号及び第五号の「電子メールの送信等」とは、次の各号のいずれかに掲げる行為（電話をかけること及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することを除く。）をいう。

一 電子メール（特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）第二条第一号に規定する電子メールをいう。）その他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信の送信を行うこと。

二 前号に掲げるもののほか、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて、内閣府令で定めるものを用いて通信文等の送信を行うこと。

（退去等命令）

第十条の二 被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。）を受けた者に限る。以下この条及び第十八条第一項において同じ。）が、配偶者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であつた者。以下この条、第十二条第二項第二号及び第十八条第一項において同じ。）から更に身体に対する暴力を受けることにより、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日から起算して二月間（被害者及び当該配偶者が生活の本拠として使用する建物又は区分建物（不動産登記法（平成十六年法律第二百二十三号）第二条第二十二号に規定する区分建物をいう。）の所有者又は賃借人が被害者のみである場合において、被害者の申立てがあつたときは、六月間）、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。ただし、申立ての時に被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

（管轄裁判所）

第十一条 接近禁止命令及び前条の規定による命令（以下「退去等命令」という。）の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 接近禁止命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

一 申立人の住所又は居所の所在地

二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力等が行われた地

3 退去等命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する

地方裁判所にもすることができる。

- 一 申立人の住所又は居所の所在地
- 二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

(接近禁止命令等の申立て等)

第十二条 接近禁止命令及び第十条第二項から第四項までの規定による命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でなければならない。

- 一 配偶者からの身体に対する暴力等を受けた状況(当該身体に対する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合であって、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力等を受けたときにあっては、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力等を受けた状況を含む。)
- 二 前号に掲げるもののほか、配偶者からの更なる身体に対する暴力等により、生命又は心身に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時の事情
- 三 第十条第三項の規定による命令(以下この号並びに第十七条第三項及び第四項において「三項命令」という。)の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該三項命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時の事情
- 四 第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時の事情
- 五 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項
- イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称
- ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所
- ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容
- ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容
- 2 退去等命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でなければならない。
- 一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況(当該身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合であって、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けたときにあっては、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況を含む。)
- 二 前号に掲げるもののほか、配偶者から更に身体に対する暴力を受けることにより、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時の事情
- 三 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前二号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項

イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称

ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所

ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容

ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容

3 前二項の書面(以下「申立書」という。)に第一項第五号イからニまで又は前項第三号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、第一項第一号から第四号まで又は前項第一号及び第二号に掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法(明治四十一年法律第五十三号)第五十八条ノ二第一項の認証を受けたものを添付しなければならない。

(迅速な裁判)

第十三条 裁判所は、接近禁止命令、第十条第二項から第四項までの規定による命令及び退去等命令(以下「保護命令」という。)の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。

(保護命令事件の審理の方法)

第十四条 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

- 2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまで又は同条第二項第三号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し、又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。
- 3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

(期日の呼出し)

第十四条の二 保護命令に関する手続における期日の呼出しは、呼出状の送達、当該事件について出頭した者に対する期日の告知その他相当と認める方法によってする。

- 2 呼出状の送達及び当該事件について出頭した者に対する期日の告知以外の方法による期日の呼出しをしたときは、期日に出頭しない者に対し、法律上の制裁その他期日の不遵守による不利益を帰することができない。ただし、その者が期日の呼出しを受けた旨を記載した書面を提出したときは、この限りでない。

(公示送達の方法)

第十四条の三 保護命令に関する手続における公示送達は、裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき旨を裁判所の掲示場に掲示してする。

(電子情報処理組織による申立て等)

第十四条の四 保護命令に関する手続における申立てその他の申述(以下この条において「申立て等」という。)のうち、当該申立て等に関するこの法律その他の法令の規定により書面等(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。次項及び第四項において同じ。)をもってするものとされているものであって、最高裁判所の定める裁判所に対してするもの(当該裁判所の裁判長、受命裁判官、受託裁判官又は裁判所書記官に対してするものを含む。)については、当該法令の規定にかかわらず、最高裁判所規則で定めるところにより、電子情報処理組織(裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この項及び第三項において同じ。))と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を用いてすることができる。

- 2 前項の規定によりされた申立て等については、当該申立て等を書面等をもってするものとして規定した申立て等に関する法令の規定に規定する書面等をもってされたものとみなして、当該申立て等に関する法令の規定を適用する。
- 3 第一項の規定によりされた申立て等は、同項の裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に、当該裁判所に到達したものとみなす。
- 4 第一項の場合において、当該申立て等に関する他の法令の規定により署名等(署名、記名、押印その他氏名又は名称を書面等に記載することをいう。以下この項において同じ。)をすることとされているものについては、当該申立て等をする者は、当該法令の規定にかかわらず、当該署名等に代えて、最高裁判所規則で定めるところにより、氏名又は名称を明らかにする措置を講じなければならない。
- 5 第一項の規定によりされた申立て等が第三項に規定するファイルに記録されたときは、第一項の裁判所は、当該ファイルに記録された情報の内容を書面に出力しなければならない。
- 6 第一項の規定によりされた申立て等に係るこの法律その他の法令の規定による事件の記録の閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付は、前項の書面をもってするものとする。当該申立て等に係る書類の送達又は送付も、同様とする。

(保護命令の申立てについての決定等)

第十五条 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

- 2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。
- 3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視総監又は道府県警察本部長に通知するものとする。
- 4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第

十二条第一項第五号イからニまで又は同条第二項第三号イからニまでに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター(当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター)の長に通知するものとする。

- 5 保護命令は、執行力を有しない。

(即時抗告)

第十六条 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

- 2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。
- 3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。
- 4 前項の規定により接近禁止命令の効力の停止を命ずる場合において、第十条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。
- 5 前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。
- 6 抗告裁判所が接近禁止命令を取り消す場合において、第十条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。
- 7 前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。
- 8 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

(保護命令の取消し)

第十七条 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。接近禁止命令又は第十条第二項から第四項までの規定による命令にあっては接近禁止命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した日以後において、退去等命令にあっては当該退去等命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した日以後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

- 2 前条第六項の規定は、接近禁止命令を発した裁判所が前項の規定により当該接近禁止命令を取り消す場合について

て準用する。

- 3 三項命令を受けた者は、接近禁止命令が効力を生じた日から起算して六月を経過した日又は当該三項命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した日のいずれか遅い日以後において、当該三項命令を発した裁判所に対し、第十条第三項に規定する要件を欠くに至ったことを理由として、当該三項命令の取消しの申立てをすることができる。
- 4 裁判所は、前項の取消しの裁判をするときは、当該取消しに係る三項命令の申立てをした者の意見を聴かなければならない。
- 5 第三項の取消しの申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。
- 6 第三項の取消しの裁判は、確定しなければその効力を生じない。
- 7 第十五条第三項及び前条第七項の規定は、第一項から第三項までの場合について準用する。

(退去等命令の再度の申立て)

- 第十八条 退去等命令が発せられた後に当該発せられた退去等命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする退去等命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の期間までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の退去等命令を再度発する必要があると認めるべき事情があるときに限り、退去等命令を発するものとする。ただし、当該退去等命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該退去等命令を発しないことができる。
- 2 前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第二項各号列記以外の部分中「事項」とあるのは「事項及び第十八条第一項本文の事情」と、同項第三号中「事項に」とあるのは「事項及び第十八条第一項本文の事情に」と、同条第三項中「事項に」とあるのは「事項並びに第十八条第一項本文の事情に」とする。

(事件の記録の閲覧等)

- 第十九条 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。ただし、相手方にある場合は、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

第二十条 削除

(民事訴訟法の準用)

- 第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法(平成八年法律第百九号)の規定を準用する。

(最高裁判所規則)

- 第二十二条 この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第五章 雑則

(職務関係者による配慮等)

- 第二十三条 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者(次項において「職務関係者」という。)は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

- 2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

(教育及び啓発)

- 第二十四条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

(調査研究の推進等)

- 第二十五条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

(民間の団体に対する援助)

- 第二十六条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

(都道府県及び市町村の支弁)

- 第二十七条 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

- 一 第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う女性相談支援センターの運営に要する費用(次号に掲げる費用を除く。)
 - 二 第三条第三項第三号の規定に基づき女性相談支援センターが行う一時保護(同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用
 - 三 第四条の規定に基づき都道府県が置く女性相談支援員が行う業務に要する費用
 - 四 第五条の規定に基づき都道府県が行う保護(市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用
- 2 市町村は、第四条の規定に基づき市町村が置く女性相談支援員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

(国の負担及び補助)

- 第二十八条 国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

- 2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

一 都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの

二 市町村が前条第二項の規定により支弁した費用

第五章の二 補則 (この法律の準用)

第二十八条の二 第二条及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手からの暴力（当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。）及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定（同条を除く。）中「配偶者からの暴力」とあるのは、「特定関係者からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二条	配偶者	第二十八条の二に規定する関係にある相手（以下「特定関係者」という。）
	、被害者	、被害者（特定関係者からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。）
第六条第一項	配偶者又は配偶者であった者	特定関係者又は特定関係者であった者
第十条第一項から第四項まで、第十条の二、第十一条第二号及び第三項第二号、第十二条第一項第一号から第四号まで並びに第二項第一号及び第二号並びに第十八条第一項	配偶者	特定関係者
第十条第一項、第十条の二並びに第十二条第一項第一号及び第二項第一号	離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合	第二十八条の二に規定する関係を解消した場合

第六章 罰則

第二十九条 保護命令（前条において読み替えて準用する第十条第一項から第四項まで及び第十条の二の規定によるものを含む。第三十一条において同じ。）に違反した者は、二年以下の懲役又は二百万円以下の罰金に処する。

第三十条 第三条第五項又は第五条の三の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第三十一条 第十二条第一項若しくは第二項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第二十八条の二において読み替えて準用する第十二条第一項若しくは第二項（第二十八条の二において準用する第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

附 則 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、第二章、第六条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第七条、第九条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第二十七条及び第二十八条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 平成十四年三月三十一日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の申立てに係る事件に関する第十二条第一項第四号並びに第十四条第二項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

（検討）

第三条 この法律の規定については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則（平成一六年六月二日法律第六四号）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（次項において「旧法」という。）第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

2 旧法第十条第二号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「新法」という。）第十条第一項第二号の規定による命令の申立て（この法律の施行後最初にされるものに限る。）があった場合における新法第十八条第一項の規定の適用については、同項中「二月」とあるのは、「二週間」とする。

(検討)

第三条 新法の規定については、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則（平成一九年七月一一日法律第一一三号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

附 則（平成二五年七月三日法律第七二号）抄
（施行期日）

Ⅰ この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

附 則（平成二六年四月二三日法律第二八号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二条並びに附則第三条、第七条から第十条まで、第十二条及び第十五条から第十八条までの規定 平成二十六年十月一日

附 則（令和元年六月二六日法律第四六号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、令和二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第四条、第七条第一項及び第八条の規定 公布の日
（その他の経過措置の政令への委任）

第四条 前二条に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討等）

第八条 政府は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行後三年を目途に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第六条第一項及び第二項の通報の対象となる同条第一項に規定する配偶者からの暴力の形態並びに同法第十条第一項から第四項までの規定による命令の申立てをすることができる同条第一項に規定する被害者の範囲の拡大について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

2 政府は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行後三年を目途に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第一条第一項に規定する配偶者からの暴力に係る加害者の地域社会における更生のための指導及び支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則（令和四年五月二五日法律第五二号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 次条並びに附則第三条、第五条及び第三十八条の規定 公布の日

（政令への委任）

第三十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（令和四年六月一七日法律第六八号）抄
（施行期日）

Ⅰ この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

附 則（令和五年五月一九日法律第三〇号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第七条の規定 公布の日

二 第二十一条の改正規定 民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号。附則第三条において「民事訴訟法等改正法」という。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日

（保護命令事件に係る経過措置）

第二条 この法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（以下「新法」という。）第十条及び第十条の二の規定は、この法律の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後にされる保護命令の申立てに係る事件について適用し、施行日前にされた保護命令の申立てに係る事件については、なお従前の例による。

2 新法第十一条第二項及び第三項並びに第十二条第一項及び第二項の規定は、施行日以後にされる保護命令の申立てについて適用し、施行日前にされた保護命令の申立てについては、なお従前の例による。

3 新法第十八条第一項の規定は、施行日以後にされる同項に規定する再度の申立てに係る事件について適用し、施行日前にされた同項に規定する再度の申立てに係る事件については、なお従前の例による。

（民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間の経過措置）

第三条 新法第十四条の二から第十四条の四までの規定は、民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間は、適用しない。

2 附則第一条第二号に規定する規定の施行の日から民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間における新法第二十一条の規定の適用については、同条中「第七十一条第二項、第九十一条の二、第九十二条第九項及び第十項、第九十二条の二第二項、第九十四条、第百条第二項、第一編第五章第四節第三款、第百十一条、第一編第七章、第百三十三条の二第五項及び第六項、第百三十三条の

三第二項、第百五十一条第三項、第百六十条第二項、第百八十五条第三項、第二百五条第二項、第二百十五條第二項、第二百二十七条第二項並びに第二百三十二条の二の規定を除く。)を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする」とあるのは、「第八十七条の二の規定を除く。)を準用する」とする。

(罰則の適用に関する経過措置)

第四条 刑法等の一部を改正する法律(令和四年法律第六十七号)の施行の日(以下この条において「刑法施行日」という。)の前日までの間における新法第三十条の規定の適用については、同条中「拘禁刑」とあるのは、「懲役」とする。刑法施行日以後における刑法施行日前にした行為に対する同条の規定の適用についても、同様とする。

(政令への委任)

第七条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(検討)

第八条 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、新法の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、新法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 (令和五年六月一四日法律第五三号) 抄

この法律は、公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三十二章の規定及び第三百八十八条の規定 公布の日

二 第一条中民事執行法第二十二條第五号の改正規定、同法第二十五條の改正規定、同法第二十六條の改正規定、同法第二十九條の改正規定(「の謄本」の下に「又は電磁的記録に記録されている事項の全部を記録した電磁的記録」を加える部分を除く。)、同法第九十一條第一項第三号の改正規定、同法第四百十一條第一項第三号の改正規定、同法第四百八十一條第一項の改正規定、同条第四項の改正規定、同法第四百八十三條の改正規定、同法第四百八十九條の改正規定及び同法第四百九十三條第一項の改正規定、第十二條、第三十三條、第三十四條、第三十六條及び第三十七條の規定、第四十二條中組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律第三十九條第二項の改正規定、第四十五條の規定(民法第九十八條第二項及び第百五十一條第四項の改正規定を除く。)、第四十七條中鉄道抵当法第四十一條の改正規定及び同法第四十三條第三項の改正規定、第四十八條及び第四章の規定、第百八十八條中民事訴訟費用等に関する法律第二條の改正規定、第九十一條の規定、第百八十五條中配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第十二條第三項の改正規定、第百九十八條の規定並びに第三百八十七條の規定 公布の日から起算して二年六月を超えない範囲内において政令で定める日

6 関連用語集

《あ行》

◇アンコンシャス・バイアス（unconscious bias）

人が、自分でも意識せずに持っている、特定の人や集団に対する偏見や偏った考え方のこと。誤った評価や差別的な言動につながる可能性があるが、無意識であるために自覚して制御することが困難となる。

◇育児・介護休業法

（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律）

労働者が子育て・介護と仕事とを両立できるよう支援することを目的とした法律。無期雇用労働者（正社員）や一定の要件を満たした有期雇用労働者（パート、派遣、契約社員など）を対象とする。育児や介護のための休暇の取得や就労時間の短縮、支援金の給付などの支援を受けることができる。

◇SDGs（エスディーズ：持続可能な開発目標）

「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。国連加盟 193 か国が令和 12 年（2030 年）までに達成する目標として、平成 27 年（2015 年）に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載されている。包括的な 17 のゴール（目標）とその下位目標である 169 のターゲットにより構成され、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合する取り組みを行うもの。目標 5 に「ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」が掲げられている。

◇M字カーブ

日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30 歳代を谷とし、20 歳代後半と 40 歳代後半が山になるアルファベットの M のような形になること。日本では結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するために M 字カーブの曲線を描くこととなるが、欧米先進諸国では子育て期における就業率の低下はみられない。

◇LGBTQ

L（レズビアン＝女性同性愛者）、G（ゲイ＝男性同性愛者）、B（バイセクシュアル＝両性愛者）、T（トランスジェンダー＝生まれたときの生物学的・社会的性別とは一致しない、またはとらわれない生き方を選ぶ人）、Q（クエスチョニング＝性的指向や性自認が定まっていない、明確にしたいくない人）の頭文字を並べた言葉。自分自身を男女どちらとも認識しない X（エックス）ジェンダーや、他者に性的感情が向かないアセクシュアルなどを含め、性的少数者の総称の一つとして使われることもある。

《か行》

◇家族経営協定

農業に従事する家族構成員が対等のパートナーとして経営に参画するために、経営方針や報酬、労働時間・休日、構成員の役割分担などを明記した規定。家族経営協定の締結により、女性の労

働環境の整備、経営方針決定への参画が期待されている。

◇協働

住民や地域、NPO・ボランティア団体等と行政が情報や課題を共有し、共に力を合わせて行動すること。

◇固定的性別役割分担意識

「男だから」「女だから」という性別を根拠に役割を固定的に分けること。例えば、「男は仕事、女は家庭」「男性は主要な業務、女性は補助的な業務」などがあげられる。日常生活だけでなく、社会のあらゆる分野やシステムに深く浸透している。この意識は、個性や能力よりも性別に重点を置くということから、男女どちらにとっても多様な生き方を制約する要因になっている。

《さ行》

◇ジェンダー

社会的・文化的に形成された性のありよう。生物学的性別（セックス／sex）に対して、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」や、性別についての固定観念や偏見、「男なら・女なら～すべき」といった社会通念や慣習による規範などを意味する。

◇女子差別撤廃条約

昭和 54 年（1979 年）に国連で採択された条約で、公定約は「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」。法律等の制度だけではなく、偏見や慣習、固定的な性別役割分担など私的な領域も含めたあらゆる分野における女性差別を解消することを目的としている。日本は、国籍法の改正や男女雇用機会均等法の制定、家庭科教育の見直しなどの条件整備の後、昭和 60 年（1985 年）に批准した。

《た行》

◇ドメスティック・バイオレンス（DV）

直訳すると、「家庭内暴力」であるが、一般的には、主に配偶者や恋人など親密な関係にある、または過去に親密な関係にあった者からの身体的、精神的、経済的、性的暴力を示す。相手思い通りに動かしたり、相手の人格や意見を尊重しないで、自分の考えや価値観を一方的に押しつけたりする「力と支配の関係」が根底にある。

◇デートDV

デートDVとは、恋人間で生じる暴力のことである。婚姻関係があるかないかの違いだけで、配偶者間のDVと同じ構図を持っており、暴力をふるう理由も原因も同じである。

《は行》

◇ハラスメント

力関係を利用して、相手の意に反した、不適切な言動を行うことで不利益や損害を与えたり、個人の尊厳を損なう行為。代表的なハラスメントとして、「セクシュアル・ハラスメント」「パワー・ハラスメント」「マタニティ・ハラスメント」等があげられる。

・セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）

職場や学校等で、相手が望まない性的な言動をすること。例えば、身体に不必要に触れたり、性関係を迫ったり、性的な噂を広めたり、人目につく場所にわいせつな写真を掲示することなど。

- ・パワー・ハラスメント(パワハラ)

職権などの権力を背景にして、本来の業務の範囲を超えて、人格と尊厳を傷つけ、苦痛を与える言動。

- ・マタニティ・ハラスメント(マタハラ)

女性労働者が、職場において、妊娠・出産・育児に関し、妊娠・出産したこと、産前・産後休業・育児休業などの制度利用を希望したことやこれらの制度を利用したことなどを理由として、不利益な取扱いを受けたり、同僚や上司等から嫌がらせなどを受けること。

男性労働者が、育児休業の制度利用を理由として受けるハラスメントは、パタニティ・ハラスメント(パタハラ)という。

《ま行》

◇メディアリテラシー

メディア(方法、手段、媒体と訳すが、ここでは、新聞・雑誌・テレビ・インターネットなどを含む情報を伝える媒体という意味)に流される情報をそのままのみにすることなく、批判的に読み解いて必要な情報を引き出し、その真偽を見抜き、活用し、発信する能力のこと。

《ら行》

◇リプロダクティブ・ヘルス&ライツ(性と生殖に関する健康と権利)

「性と生殖に関する健康と権利」のこと。子どもを産む、産まない、産むとすればいつ、何人産むかを女性が自己決定する権利を中心課題とし、広く女性の生涯にわたる健康の確立を目指すものであり、生涯を通じて性と生殖に関する課題については、基本的には本人の意思を尊重しようとする考え方のこと。平成7年(1995年)、の第4回世界女性会議において、女性の基本的人権であると位置づけられた。

◇ロールモデル

個人が目指したいと思う模範となる存在であり、そのスキルや具体的な行動を学んだり模倣したりする対象となる人のこと。

《わ行》

◇ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)

仕事と生活が両立しにくい現実を踏まえ、仕事と家庭生活や地域活動、趣味などの私生活を調和させる考え方や取組みのこと。仕事と生活の両方の充実が必要とされる。それぞれのライフスタイルやライフステージに合わせて働き方を柔軟に選べるよう、働き方を見直すことを含む。人々の意識や社会経済構造が変化する中、「男は仕事、女は家事」という従来の固定的な性別役割分担から脱却するためには、性別に関わらず育児や介護等の家庭生活やその他の生活と仕事を両立できるようにする必要があるとの認識から、平成19年(2007年)に「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定された。

7 関連年表

年 号	世 界	日 本 ・ 福 岡 県	水 巻 町
昭和 50 年 (1975 年)	国際婦人年世界会議開催 (メキシコシティ) 「世界行動計画」採択 「国連婦人の 10 年」決定 (1976～1985 年)	「婦人問題企画推進本部」及び 「婦人問題企画推進会議」設置 「総理府問題担当室」設置	
昭和 53 年 (1978 年)		「福岡県婦人関係行政推進会議」 及び「福岡県婦人問題懇話会」設置	
昭和 54 年 (1979 年)	国連総会にて「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」採択	福岡県「婦人対策室」設置	
昭和 55 年 (1980 年)	「国連婦人の 10 年」中間年世界 会議開催 「国連婦人の 10 年後半期行動 プログラム」採択	「婦人問題解決のための福岡県行動 計画」策定	
昭和 60 年 (1985 年)	「第 3 回世界女性会議」開催 (ナイロビ) 「ナイロビ将来戦略」採択	「国民年金法の一部を改正する法律」 (女性の年金権の確立) 成立 「女子に対するあらゆる形態の差別の 撤廃に関する条約」批准	
昭和 61 年 (1986 年)		「男女雇用機会均等法」施行 「第 2 次福岡県行動計画」策定	
平成 5 年 (1993 年)	「女性に対する暴力の撤廃に関する 宣言」採択	「パートタイム労働法」施行	
平成 6 年 (1994 年)	「国際人口・開発会議」開催 (カイロ)	「男女共同参画室」「男女共同参画 審議会」(総理府) 設置 「男女共同参画推進本部」設置	
平成 7 年 (1995 年)	「第 4 回世界女性会議」開催 (北京)		
平成 8 年 (1996 年)		「男女共同参画 2000 年プラン」 策定 「第 3 次福岡県行動計画」策定	
平成 11 年 (1999 年)		「改正男女雇用機会均等法」施行 「男女共同参画社会基本法」施行	
平成 12 年 (2000 年)		「男女共同参画基本計画」策定	
平成 13 年 (2001 年)		内閣府に「男女共同参画会議」「男女 共同参画局」設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者 の保護に関する法律」公布・一部施行 「福岡県男女共同参画推進条例」施行	
平成 14 年 (2002 年)		「配偶者からの暴力の防止及び被害 者の保護に関する法律」全面施行 「福岡県男女共同参画審議会」設置 「福岡県男女共同参画計画」策定	男女共同参画に関する住民意識 調査実施 男女共同参画プラン策定部会 設置 男女共同参画推進委員会要綱 男女共同参画推進員会設置
平成 15 年 (2003 年)		「少子化社会対策基本法」及び「次世 代育成支援対策推進法」施行	水巻まちづくり懇話会から水巻町 男女共同参画社会づくりについて の提言書提出 男女共同参画講演会実施

年 号	世 界	日本・福岡県	水巻町
平成 16 年 (2004 年)		「改正配偶者暴力防止法」施行 「男女共同参画会議」に男女共同 参画計画策定の基本的な考え方につ いて諮問	みずまき男女共同参画プラン 策定 男女共同参画推進リーダー 部会設置 男女共同参画講演会実施
平成 17 年 (2005 年)	第 49 回国際婦人の地位委員会 （「北京+10」）（ニューヨーク）	「男女共同参画基本計画改定に当って の基本的な考え方ー男女が共に輝く社 会へー」を答申 「男女共同参画基本計画（第2次）」 策定	水巻町男女共同参画懇話会条 例制定 第1期水巻町男女共同参画懇 話会設置 水巻町男女共同参画懇話会か ら町長へ提言書提出
平成 18 年 (2006 年)	第1回東アジア男女共同参画担 当大臣会合の開催（東京）	「男女雇用機会均等法」改正 「女性の再チャレンジプラン」改定 「第2次福岡県男女共同参画計画」 策定 「福岡県配偶者からの暴力の防止及び 被害者の保護に関する基本計画」策定	北九州地区男女共同参画地域 フォーラム実施 水巻町男女共同参画懇話会か ら町長へ提言書提出
平成 19 年 (2007 年)	第2回東アジア男女共同参画担 当大臣会合（ニューデリー）	「（改正）男女雇用機会均等法」施行 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・ バランス）」憲章と行動指針策定	第2期水巻町男女共同参画懇 話会発足
平成 20 年 (2008 年)		「（改正）パートタイム労働法」施行 「（改正）配偶者暴力防止法」施行、基 本方針改訂	水巻町男女共同参画懇話会か ら町長へ提言書提出 男女共同参画に関する住民意 識調査実施 男女共同参画をテーマに世代 間交流発表会実施
平成 21 年 (2009 年)			水巻町男女共同参画懇話会か ら町長へ答申 第2次みずまき男女共同参画プ ラン策定
平成 22 年 (2010 年)	第 54 回国連婦人の地位委員会 （「北京+15」）（ニューヨーク）	「第3次男女共同参画基本計画」 策定	みずまき・あすばる男女共同参 画地域づくり事業実行員会発 足 男女共同参画リーフレット作成
平成 23 年 (2011 年)	「UN Women」発足	「第3次福岡県男女共同参画計画」 策定 「第2次福岡県配偶者からの暴力の 防止及び被害者の保護に関する基本 計画」策定	あすばる出前講座実施 男女共同参画に関する住民アン ケートの実施
平成 24 年 (2012 年)	第 56 回国連婦人の地位委員会 （ニューヨーク）	「『女性の活躍促進による経済活性 化』行動計画」策定	機構改革を実施（男女共同参 画とDV業務が同一係統合）
平成 25 年 (2013 年)		「配偶者からの暴力の防止及び被害者 の保護等に関する法律」改正	第3期水巻町男女共同参画懇 話会発足
平成 26 年 (2014 年)	第 58 回国連婦人の地位委員会 （ニューヨーク）	「第2次福岡県配偶者からの暴力の 防止及び被害者の保護等に関する基 本計画」改定	水巻町男女共同参画懇話会か ら町長へ答申 第2次みずまき男女共同参画プ ラン後期実施計画策定
平成 27 年 (2015 年)	第 59 回国連婦人の地位委員会 （「北京+20」）（ニューヨーク） 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（SDGs）採択 「UN Women」日本事務所 開設	「第4次男女共同参画基本計画」策定 「女性の職業生活における活躍の推進 に関する法律」施行 「女性活躍加速のための重点方針 2015」策定	第4期水巻町男女共同参画懇 話会発足

年 号	世 界	日本・福岡県	水巻町
平成 28 年 (2016 年)		「女性活躍加速のための重点方針 2016」策定 「女性の活躍推進のための開発戦 略」策定 「第4次福岡県男女共同参画計画」 策定 「第3次福岡県配偶者からの暴力の防 止及び被害者の保護等に関する基本 計画」策定 「福岡県女性の活躍応援協議会」設立	男女共同参画管理職及び職員 研修実施
平成 29 年 (2017 年)	「ジェンダーに配慮した経済環境 のためのG7ロードマップ」採択	「女性活躍加速のための重点方針 2017」策定 「働き方改革実行計画」取りまとめ 「子育て安心プラン」公表 「福岡の女性活躍行動宣言」採択	北九州都市圏域共同イクボス 宣言 人権・男女共同参画講演会実 施 第5期水巻町男女共同参画懇 話会発足 男女共同参画に関する住民意 識調査実施
平成 30 年 (2018 年)		「政治分野における男女共同参画の推 進に関する法律」施行	
平成 31 年 令和元年 (2019 年)		「福岡県における性暴力を根絶し、性被 害から県民等を守るための条例」公布	水巻町男女共同参画懇話会か ら町長へ答申 第3次みずまき男女共同参画プ ラン策定 男女共同参画講演会実施
令和 2 年 (2020 年)		「第5次男女共同参画基本計画」閣議 決定	
令和 3 年 (2021 年)		「第5次福岡県男女共同参画計画」 策定 「政治分野における男女共同参画の推 進に関する法律」一部改正 「第4次福岡県配偶者からの暴力防止 及び被害者の保護等に関する基本計 画」策定	DV・虐待への対応及び表現ガ イドライン職員研修会を実施
令和 4 年 (2022 年)	第 66 回国連女性の地位委員会 (ニューヨーク)	「困難な問題を抱える女性への支援に 関する法律」公布	中学生を対象とした意識調査及 び町内事業所を対象とした実態 調査を実施
令和 5 年 (2023 年)	世界経済フォーラム(WEF)によ るジェンダーギャップ指数で日本 は146カ国中125位 G7 男女共同参画・女性活躍担 当大臣会合開催(栃木県・日光)	「配偶者からの暴力の防止及び被害者 の保護等に関する法律」改正 「女性版骨太の方針2023(女性活 躍・男女共同参画の重点方針2023) 閣議決定 「性的指向及びジェンダーアイデンティ ティの多様性に関する国民の理解の増 進に関する法律」公布	男女共同参画講演会「頑張ら ない防災」を実施 ハラスメント防止に関する職員 研修を実施
令和 6 年 (2024 年)			水巻町男女共同参画懇話会か ら町長へ答申 第3次みずまき男女共同参画プ ラン後期計画策定



第3次みずまき男女共同参画プラン 後期計画

発行年月：令和6年2月

発行：福岡県 水巻町 地域づくり課

〒807-8501 福岡県遠賀郡水巻町頃末北一丁目1番1号

TEL:093-201-4321 / FAX:093-201-4423